

No.	事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業				所属部	保健福祉部	
						所属課	保健福祉政策課	
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	花堂 誠
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	政策G
	基本事業名	0	2	地域住民による支えあいの推進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 霧島市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例・施行規則	
	一般	0	3	0	1	0		5

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
高齢者及び身体障害者等に対して健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を目的とした交流、レクリエーション並びに研修、集会の利便に供するため、総合福祉センターを設置する。 平成18年4月1日より、指定管理者制度を導入している。 ・開館時間 8:30～17:30 ・休館日 年末年始(12/29～1/3)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 45 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 高齢者及び身体障害者等が気持ちよく利用できるような利便を図った。 会議室他総利用者数 52,342人		ア	利用者数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
原則として市民		名称	
		ア	市民
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
施設を利用して、教養の向上・福祉の増進・健康増進を図る。		名称	
		ア	利用者数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
支えあい活動を行う。		名称	
		ア	支えあい活動に参加した市民の数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	20,043	20,381	20,807		
事業費計(A)		千円	20,043	20,381	20,807			
活動指標		ア 人	59,404	52,342	52,500	52,600	52,700	52,800
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		ア 人	59,404	52,342	52,500	52,600	52,700	52,800
上位成果指標		ア 人	15,159	15,167	15,370	15,370	13,830	13,830

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和45年高齢者を対象にした施設として設立され、平成10年高齢者だけでなく、心身に障害をもつ方にも気軽に利用してもらえるよう増設し、ボランティアグループの育成、相談室や研修施設を設置することにより、市民の福祉増進を図るようにした。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例の制定により、平成18年4月から指定管理者制度を導入した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
-------	------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 施設を利用してもらい、健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を目的とした交流、レクリエーション並びに研修等により、市民相互の支えあい、たすけあいを推進しているため政策体系と結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 福祉の展開を推進するためサ - ビス基盤の整備や情報の提供、或いはボランティアの育成を図ることと、市民生活の場の提供は、行政の努めであるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 全ての市民を対象としており、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 指定管理者制度導入により、利用者へのサービスの質の向上と利用者を増加させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民の健康増進、教養の向上及び福祉の増進の後退につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他に類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 指定管理者制度導入により、効率的な管理運営を図る。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 人件費は、委託料の支払い事務、施設の修繕事務等 最小限度のため削減は難しい。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 使用料を徴収しており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国分地区福祉施設の拠点として有効に活用されているが、指定管理者の管理状況・新規事業等の見直しにより、利用者へのサービスの質の向上と利用者を増加させる余地がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 高齢者等に対する健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を推進する拠点施設として、例えば目的に添った定期的な交流会、レクリエーション及び研修会を企画、開催し、利用者を増加させる等事業の有効性の改善を図る。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

No.	事務事業名	民生委員活動支援事業				所属部	保健福祉部
						所属課	保健福祉政策課
		政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		課長名	花堂 誠
政策体系	施策名	03	地域福祉の推進		所属G(係)	政策G	
	基本事業名	02	地域住民による支えあいの推進		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	01	01	40010	民生委員関係経費	民生委員法

<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたつて相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める民生委員児童委員協議会連合会へ補助金を交付し、民生委員児童委員が行う活動及び運営に対して支援を行う。 民生委員児童委員協議会連合会とは、旧市町単位に7つの民生委員児童委員協議会があり、市の合併に合わせ7団体を1つの組織としてとりまとめるため組織された任意団体である。						<b>事業期間</b> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 23 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	
---	--	--	--	--	--	---	--

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b> 手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) < 民生委員児童委員の活動 > ・役員会、研修会    日常の相談、支援活動 ・一人暮らしの高齢者世帯等の実態把握 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 民生委員児童委員 < 補助金交付先 > 霧島市民生委員児童委員協議会連合会 < 補助対象活動 > 運営及び活動(人格識見の向上、必要な知識の習得)に要する経費 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 必要な知識を習得することにより資質が向上する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 支えあい活動を行う		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 相談・支援件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 活動日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 民生委員児童委員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 1人あたりの活動日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 支えあい活動に参加した市民の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>		名称	単位	ア 相談・支援件数	件	イ 活動日数	日	ウ		名称	単位	ア 民生委員児童委員数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 1人あたりの活動日数	日	イ		ウ		名称	単位	ア 支えあい活動に参加した市民の数	人	イ		ウ	
名称	単位																																		
ア 相談・支援件数	件																																		
イ 活動日数	日																																		
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 民生委員児童委員数	人																																		
イ																																			
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 1人あたりの活動日数	日																																		
イ																																			
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 支えあい活動に参加した市民の数	人																																		
イ																																			
ウ																																			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	34,943	35,328	31,740			
	事業費計(A)	千円	34,943	35,328	31,740			
活動指標		ア 件	12,375	12,189	12,233	12,300	12,300	12,300
		イ 日	41,771	42,256	42,409	42,410	42,410	42,410
		ウ						
対象指標		ア 人	275	275	276	276	276	276
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 日	151	153	153	153	153	153
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 人	15,159	15,167	15,370	15,370	13,830	13,830
		イ						
		ウ						

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b> この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和23年7月民生委員法が施行された後に民生委員活動支援事業を実施	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高齢者世帯や子育て世帯等をとりまく環境の変化、住民の福祉ニーズの多様化のため、民生委員児童委員の活動内容が複雑化してきている。このような状況から、新たな民生委員児童委員の推薦を辞退されるケースが多く、委員の確保が大変困難になっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 高齢者・少子化対策が問われる中、地域住民の相談窓口として民生委員児童委員の存在は大変大きいという市民の意見がある。一方で、地域の担当民生委員児童委員が誰なのかわからないという意見もある。	

事務事業名	民生委員活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
-------	------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 社会福祉の増進に努める民生委員児童委員の活動を支援することは支えあい活動につながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたって相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員児童委員が行う活動及び運営に対しての支援であるので妥当。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 住民の福祉の増進を図るための活動をしている民生委員児童委員を対象とし、意図を民生委員児童委員が民生委員法により義務付けられている、必要な知識の修得・人格識見の向上に努めることとしているので、妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 個人情報を取りまく問題から、民生委員児童委員がその活動に必要な個人情報が提供されないという状況にあるため、民生委員児童委員協議会連合会理事会等で協議し、行政がその活動に必要な個人情報を適切に提供できるようにすることにより、成果の更なる向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 民生委員児童委員活動に必要な知識の習得の機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他に類似事業が無い。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 民生委員児童委員は、社会奉仕の精神の基にボランティアで活動しているため、事業費の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 必要最小限の人員で事務処理をしているため、削減余地は無い。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 受益者負担は無い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢者世帯や子育て世帯等を取りまく環境の変化、住民の福祉ニーズに対する多様化などの要因により、民生委員児童委員の活動が地域福祉の推進のために極めて重要になっている。そのための民生委員活動支援事業は適切な事務事業であるが、民生委員児童委員の活動に必要な情報を適切に提供することにより、更に成果を向上させることができると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 個人情報をとりまく問題から、民生委員児童委員がその活動に必要な個人情報が提供されないという状況にあるため、民生委員児童委員協議会連合会理事会等で協議し、行政がその活動に必要な個人情報を適切に提供できるようにする。																						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下						
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持																						
低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

No.	事務事業名	法外援護災害救助事業				所属部	保健福祉部	
						所属課	保健福祉政策課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	花堂 誠
	施策名	0	4	防災対策の推進			所属G(係)	政策グループ
	基本事業名	0	4	火災・救急・救助活動の推進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 霧島市法外援護災害救助条例	
	一般	0	3	0	4	0		1

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときは、次に掲げる救助費を支給する。ただし、損害を受けた住家が貸借関係にある場合の救助費は、それぞれ、その2分の1の額とする。 ・死亡者のあった場合 1人につき100,000円 ・住家が全焼、全壊等の場合 1世帯につき50,000円 ・罹災による著しき負傷者1人につき30,000円又は住家の半焼半壊の場合 1世帯につき30,000円 ・住家の一部類焼の場合 1世帯につき10,000円						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 31 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 住家全焼6件、住家半焼2件、一部類焼1件、死亡者3名(国分2名、霧島1名)		ア	被災者
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 消防局の情報により、災害状況を把握し、救助費支給基準に基づき見舞金等を被災者に交付。前年度と同様。		イ	被災世帯
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 災害救助法の適用基準に達しない災害を受けた被災者及び遺族		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 災害に対する見舞い 被災者に対する精神的支援		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	全世帯
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 火災の被害が軽減される 救急時に早期に救命・救出がなされる		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	支援の一助を受けた世帯
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	住宅用火災警報器の普及率
		イ	応急手当技術の普及率
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,745	675	4,500		
	事業費計(A)	千円	1,745	675	4,500			
活動指標	ア	人	28	10	0	0	0	0
	イ	世帯	28	10	0	0	0	0
	ウ							
対象指標	ア	世帯	53,129	53,583	53,610	54,170	54,508	55,072
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	世帯	28	10	0	0	0	0
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	0.50	20.00	20.00	30.00	40.00	50.00
	イ	%	6.90	8.20	8.70	9.60	10.40	11.30
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市が昭和31年、旧隼人町が昭和44年、旧霧島町が平成5年から、それぞれ法外援護災害救助条例等を制定し実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併により、霧島市法外援護災害救助条例を制定した。旧3市町(国分、隼人、霧島)で実施されていたが全市域に適用されることとなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・被災者からは概ね感謝されている。・被災者からは被災の日が休日、祝日等の前日の場合に見舞金の支給を被災当日にできないか、近隣に親族縁者等いない場合、一時的な住居の手配ができないか等の要望あり。	

事務事業名	法外援護災害救助事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
-------	------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	被災者への生活及び精神安定の一助になっている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	市民の福祉及び被災者の生活の安定を図るため	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象は、被災した市内の全被災者及び遺族であるため適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	被災者、世帯に対し見舞の気持ちと弔意の気持ちが十分伝わっているため。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	廃止した場合は、被災者の当面の物資の購入、住居の確保等が困難になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		災害救助法の適用がない火災等については他に類似の事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	いつどの程度の災害が発生するかを把握することは困難であるため。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	必要最低限の人員の兼務により、事務処理を行っているため。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	対象は、被災した市内の全被災者及び遺族であるため公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 災害発生は未然防止しなければならないが、火災等が発生した場合の被災者に対する救助制度としてはおおむね順調である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)   (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	事務事業名	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	所 属 部	溝辺総合支所
			所 属 課	市民福祉課
政策体系	政策名	0 5 たすけあい支えあまちづくり	課 長 名	森田 重三
	施策名	0 2 健康づくりの推進	所属G(係)	保健福祉G
	基本事業名	0 1 市民の健康意識の向上	電 話 番 号	59-3111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 3	0 1	0 5	46015	温泉センター管理費	霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例・施行規則

<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 市民の健康増進と福祉の向上を図るため、温泉センターを設置する。 溝辺ふれあい温泉センターの管理運営は、指定管理者制度により霧島市社会福祉協議会に委託。 ・開館時間 午前7時から午後9時まで ・休館日 火曜日、年末年始(12/31,1/1)	<b>事業期間</b> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H 12 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
---	---

1 現状把握の部(DO)

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b> 手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様 入浴者数 64,987人  20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 施設を利用することにより、健康増進・市民相互の交流が図れる。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 自身の健康について感心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 入浴者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 健康増進につながったと感じる人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 市民交流が図られた人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 栄養・運動・休養を心がけている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 入浴者数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 人口	人	イ		ウ		名称	単位	ア 健康増進につながったと感じる人数	人	イ 市民交流が図られた人数	人	ウ		名称	単位	ア 栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 入浴者数	人																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 人口	人																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 健康増進につながったと感じる人数	人																																	
イ 市民交流が図られた人数	人																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	27,979	27,244	24,746		
	事業費計(A)	千円	27,979	27,244	24,746			
活動指標	ア	人	56,621	64,987	65,500	65,600	65,700	65,800
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	56,621	64,987	65,500	65,600	65,700	65,800
	イ	人	56,621	64,987	65,500	65,600	65,700	65,800
	ウ							
上位成果指標	ア	%	18.20	13.80	22.00	24.00	26.00	28.00
	イ							
	ウ							

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b> この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成12年4月1日、町民の健康増進を目的とし、W造平屋建、総面積1277.22㎡、総事業費238,967,500円、男女大浴場と家族湯3室で営業している。  事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例の制定により、平成18年4月から指定管理者に管理を行わせることとなった。  この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし
--

事務事業名	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	市民福祉課
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘ 健康増進、生きがいづくりの促進及び積極的な社会参加の促進
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘ 温泉を利用することにより、健康増進及び市民相互の交流が図られ、在宅福祉の向上を図る観点から行政が行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘ 市民全体が対象である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘ 類似施設が多数あるため。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘ 市民の健康増進、生きがいづくりの機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 高齢者や交通弱者の利用が多いためできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ 施設の老朽化に伴う修繕の増加が見込まれるため、これ以上の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ 人件費は、委託料の支払い事務、施設の修繕事務等 最小限度のため削減は難しい。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘ 誰でも利用できる。 (使用料を徴収しており、公平・公正である。)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成19年度において、年間64,987人が利用(1日平均209人)しており、市民、特に高齢者の憩いの場、語らいの場として利用されている。 本事業の意図(施設を利用することにより、健康増進・市民相互の交流が図れる。)及び結果(健康増進と生きがいづくりの促進、積極的な社会参加の促進。)を達成しているものと総括する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	事務事業名	生活保護適正実施推進事業				所属部	保健福祉部		
						所属課	生活福祉課		
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	町田正一	
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	生活保護第1G,第2G	
	基本事業名	0	1	生活困窮者への支援の推進			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし	
	一般	0	3	0	3	0	1	55090	生活保護適正実施推進事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
生活保護を適正に実施するために、次の取り組みを行う。 保護受給者の診療報酬明細書の点検を行い、診療報酬の請求誤りがないか確認する。 保護受給者の収入・資産の調査、扶養義務者への援助依頼を行い、不正受給の発見・防止及び扶養義務の履行を促進する。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 保護受給者の診療報酬明細書の点検、収入調査、資産調査、扶養義務調査		単位	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年と同様		ア	点検した診療報酬明細書数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 指定医療機関、保護受給者、扶養義務者		イ	収入・資産調査実施世帯数(延べ)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・指定医療機関に適正な診療報酬請求をしてもらう。 ・保護受給者に収入・資産について正しい申告をしてもらう。 ・扶養義務者に保護受給者への扶養義務を認識してもらう。		ウ	扶養義務調査実施世帯数
結果(どんな結果に結び付けるのか) 経済的に自立した生活が営める。 適正に保護される。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	診療報酬請求件数
		イ	保護世帯数(月平均)
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	診療報酬明細書の点検による効果件数
		イ	収入・資産調査による効果件数
		ウ	扶養義務調査による効果件数
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	保護率
		イ	就労等により自立した保護世帯数
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	1,117	1,343	2,807		
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	1,117	1,343	2,807			
活動指標		ア 枚	23,415	24,664	25,000	25,000	25,000	25,000
		イ 世帯	1,061	926	1,000	1,000	1,000	1,000
		ウ 世帯	245	173	300	300	300	300
対象指標		ア 件	23,415	24,664	25,000	25,000	25,000	25,000
		イ 世帯	884	937	1,023	1,168	1,243	1,317
		ウ						
成果指標		ア 件	298	544	300	300	300	300
		イ 件	11	3	10	10	10	10
		ウ 件	5	0	5	5	5	5
上位成果指標		ア %	9.9	10.5	11.4	12.2	13.0	13.8
		イ 世帯	46	52	50	50	50	50
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
H17の厚生労働省のセーフティネット支援対策等事業費補助金創設時に、同補助金のメニューから、生活保護の適正化に資するメニューを選択し事業開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
状況変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	所属部	保健福祉部	所属課	生活福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

No.	事務事業名	生活保護扶助費				所属部	保健福祉部						
						所属課	生活福祉課						
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	町田正一					
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	生活保護第1G,第2G					
	基本事業名	0	1	生活困窮者への支援の推進			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	0	3	0	3	0	2	56010	事業名	生活保護扶助費	法令根拠	生活保護法(昭和25年5月4日法律第144号)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
市民のうち生活が困窮している方に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するために、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助を行う。原則として本人申請により(急病等で急迫状態の場合は申請によらず職権にて保護する)、厚生労働大臣の定める基準によって、最低生活費を計算し、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地別など必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たす保護費を支給するとともに、指導・助言を行いながらその自立を支援する。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 25 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動) 面接相談 - 申請書受理 - 申請書審査 - 調査 - 決定手続 - 決定通知 - ケースファイルの作成・支給準備 - 決裁 - 支給 - 訪問指導									
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民のうち、生活に困窮している方に対し、最低限度の生活を保障する。									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 経済的に自立した生活が営める。 適正に保護される。									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 相談件数									
件									
イ 訪問指導件数									
件									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 人口									
人									
イ									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 保護受給者数(月平均)									
人									
イ									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 保護率									
%o									
イ 就労等により自立した保護世帯数									
世帯									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円	1,523,088	1,542,029	1,564,280		
		国庫支出金	千円	14,889	15,241	17,800		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	499,793	506,728	503,627		
事業費計(A)		千円	2,037,770	2,063,998	2,085,707			
活動指標		ア 件	240	239	260	280	300	324
		イ 件	3,585	3,148	3,400	3,670	3,964	4,280
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	1,265	1,338	1,461	1,566	1,672	1,778
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %o	9.9	10.5	11.4	12.2	13.0	13.8
		イ 世帯	46	52	50	50	50	50
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 生活困窮者に対する最低限度の生活保障などを目的とした生活保護法が昭和25年に施行されたことに伴い実施。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経済情勢の悪化、社会構造の変化などから保護世帯が増加傾向にある。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。									

事務事業名	生活保護扶助費	所属部	保健福祉部	所属課	生活福祉課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 市民のうち生活に困窮している方の最低限度の生活が保障され、自立支援につながる。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 憲法に定める生存権を保障するため、生活保護法に基づき行うものであり妥当である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 生活保護法の規定により対象者等は定められている。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 生活保護法の規定により、生活保護は申請主義であるため、成果の向上余地はない。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 憲法に定める生存権を保障するため、生活保護法に基づき行うものであり廃止・休止はできない。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 憲法に定める生存権を保障するため、生活保護法に基づき行うものであり類似事業はない。			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 生活保護法に基づく制度であり、支給等の要件は定められており、削減余地はない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 生活保護事務に従事する現業員の人数と現業員の指導にあたる査察指導員の人数は、国が基準を定めており、生活保護世帯数が年々増加傾向にあることから、人件費の削減余地はない。また、個人情報に深く関わる業務であることから、個人情報保護の観点から正職員以外の職員や委託にしない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市民のうち生活に困窮している方を対象として、厚生労働大臣の定める基準によって、必要な保護を行うものであり適正である。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													

政策体系	No.	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	03	02	02	54035	子育て支援センター事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市しみん学習支援公社に対し補助金を交付し、霧島市しみん学習支援公社が霧島市市民サービスセンター「コア・よか」内で行う次の事業を支援する。市民サービスセンターに保育士が常駐して次のサービスを提供している。 ファミリーサポートセンター事業 ファミリーサポートセンター事業は、育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助ができる方(提供会員)からなる会員制組織。実際の育児は、主に提供会員の自宅で行われ、市民サービスセンター(10:00~19:00)では、会員に対する相談と会員募集や仲介を行っている。 子育てサロン(10:00~21:00)の運営及び子育て支援のための保育士による親子教室の実施 乳幼児がいる親子に対して、遊び場(プレイルーム)を開放し、親同士の情報交換の場としても活用してもらう。週1回程度、親子教室(有料)を開催。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ファミリーサポートセンター事業、子育てサロンの運営、親子教室の実施。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	利用者数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	利用者数	人											
イ													
ウ													
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様	対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>小学校6年生までの子どもがいる世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	小学校6年生までの子どもがいる世帯	世帯	イ			ウ		
名称		単位											
ア	小学校6年生までの子どもがいる世帯	世帯											
イ													
ウ													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 子育てをしている世帯 <補助金交付先>霧島市しみん学習支援公社 <補助対象活動>霧島市市民サービスセンターで行う子育て支援事業の運営に関する経費	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>市民サービスセンターで実施される子育て支援事業の利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	市民サービスセンターで実施される子育て支援事業の利用者数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	市民サービスセンターで実施される子育て支援事業の利用者数	人											
イ													
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消される。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>施設の利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>講座等の参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	施設の利用者数	人	イ	講座等の参加者数	人	ウ		
名称		単位											
ア	施設の利用者数	人											
イ	講座等の参加者数	人											
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円		1,000	1,000		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		5,536	9,704		
		事業費計(A)	千円		6,536	10,704		
活動指標	ア	人		2,892	4,000	4,000	4,000	4,000
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	世帯		7,958	8,000	8,000	8,000	8,000
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人		2,892	4,000	4,000	4,000	4,000
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人		25,614	18,000	19,000	20,000	21,000
	イ	人		10,163	9,500	10,000	10,500	11,000
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、旧国分市の次世代育成支援対策行動計画においてファミリーサポートセンター事業の実施が掲げられていて、霧島市しみん学習支援公社が平成19年度から新規に事業を行うこととなったことから支援することにした。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
今後ますます核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれ、本事業の必要性が高まることが予想される。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	この事業を実施することにより、子育てに関する悩みや不安が解消され、結果、児童の養育支援、保護者の心理的不安の軽減が図られる。																													
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	子どもの養育は基本的には保護者の役割であるが、子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行うことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また、市が関わり講習などを実施することで安心して子どもを預けることができるようになることから市の関与は妥当と考える。																														
<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	この事業は、子育て支援をしている世帯を対象としているので適正である。																														
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	周知方法の改善等により、利用者の増が期待できる。																													
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	子育て支援の推進が図れない。																														
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ファミリーサポート事業に関連し、シルバー人材センターも類似の事業を行っているが、ファミリーサポート事業は、会員同士による援助のため、統廃合はできない。																														
<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	財団法人である霧島市しみん学習支援公社が事業を実施することによりコスト削減につながっている。																														
<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	必要最低限の人員の兼務により行なっている。																														
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	対象は、子育てをしている全世帯としているので公平である。																													
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 成果指標によっては事業の見直しを行う。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
< 改革改善案 > ファミリーサポートセンター事業やその他子育て支援に関する情報発信の工夫をする。																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ファミリーサポートセンター事業において、十分な提供会員(子育ての援助をしたい人)を確保できるかが課題。																															

政策体系	No.	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	02	母子保健の充実	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	02	54010	乳幼児医療扶助費	霧島市乳幼児医療費助成条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
6歳未満乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。 対象:医療保険に加入し、霧島市に居住する6歳未満の乳幼児。助成額:3歳未満は一部負担金の全額。3歳以上6歳未満は、ひと月3,000円を控除した額(ただし、非課税世帯においては全額)。方法:いったん医療機関の窓口で一部負担金を支払いその後事前に登録した金融機関の口座に医療費を振り込む償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関については本庁国分庁舎、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 48年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (     年度~     年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同じ	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 受給者証交付件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 医療費助成人数(延べ)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ 医療費助成人数(実)</td><td>人</td></tr> </table>	名称	単位	ア 受給者証交付件数	件	イ 医療費助成人数(延べ)	人	ウ 医療費助成人数(実)	人
名称	単位								
ア 受給者証交付件数	件								
イ 医療費助成人数(延べ)	人								
ウ 医療費助成人数(実)	人								
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同じ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 助成対象乳幼児とは、医療保険各法に規定する被保険者又は被扶養者である6歳未満の乳幼児で市内に住所を有する者をいう。ただし、生活保護受給者、霧島市重度心身障害者医療費助成条例及び霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例に規定する助成対象乳幼児は適用されない。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 6歳未満の乳幼児数(受給資格者数)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 6歳未満の乳幼児数(受給資格者数)	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 6歳未満の乳幼児数(受給資格者数)	人								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児の疾病の早期発見、早期診療がなされる	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 受給者証の交付を受けた者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 受給者証の交付を受けた者の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 受給者証の交付を受けた者の割合	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 健康診査の受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 健康診査の受診率	%								
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	37,330	48,450	48,473		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	82,123	128,681	140,804		
	事業費計(A)	千円	119,453	177,131	189,277			
活動指標	ア 件	8,179	7,975	7,776	7,620	7,467	7,318	
	イ 人	60,125	98,099	113,588	131,522	152,288	176,322	
	ウ 人	5,130	37,377	43,279	50,112	58,623	67,133	
対象指標	ア 人	6,158	6,863	7,255	7,669	8,106	8,568	
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %	75.29	86.05	93.32	94	95	96	
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %	93.90	92.80	94.40	94.80	95.20	95.60	
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年より各自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付けることとなり、助成額は大きく増加した。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 助成対象年齢の就学前までの拡大と3歳以上自己負担分の撤廃を議会から要望されている。

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課															
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																				
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 医療福祉の充実を図ることにより、乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が促され、子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。																		
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 親が安心して、安全に妊娠、出産、育児できる環境をつくることは行政の役割である。																		
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 助成対象年齢を拡大し、市町村民税課税世帯に対し3,000円を控除する支給制限を廃止することで、より一層安心して妊娠、出産、育児ができる環境づくりを目指す。																		
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 受給者証の交付を受けた者の割合は、乳幼児医療費助成事業を周知徹底することで向上の余地はある。																		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 病気の発見や治療の遅れが、乳幼児の健全な成長を阻害するおそれがある。																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 事業主体が異なるため統廃合は難しいが、保険者支給分を差引いて助成する体制であることから、連携することによりサービスを向上させることは可能。																		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事務費の大半が自動償還制度の導入により発生した集計事務手数料である。集計事務手数料は、受益者拡大に必要な経費であり、削減することができない。																		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 自動償還制度の導入により、受益者は拡大し事務処理量は増加したが業務時間はほぼ変わらず、処理業務の効率化は図られている。本庁国分庁舎、隼人庁舎、各総合支所に1人ずつ他の業務と兼務で職員が当たっているため削減余地はない。																		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者の割合は平成20年度(見込み)で約93%と、前年度比で7ポイント増となるが、さらに周知を徹底することにより、普及率の拡大を図ることができる可能性がある。																		
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																				
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		対象について若干の見直し余地はあるが、当面は現行制度の周知徹底による受益者の拡大が必要である。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
<改革改善案> ・助成対象年齢を就学前までに拡大する。 ・3歳以上自己負担分を撤廃する。 ・広報活動を徹底し、受益機会の公平性を図る。																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 上記改善策の実現には大幅な予算増が求められるため、慎重な動向調査が必要である。																				

No.	事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05 たすけあい支えあまちづくり	所属課	児童福祉課
政策体系	施策名	04 子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	03 子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童家庭G
			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	02	54015	放課後児童健全育成事業(直営)	児童福祉法第6条の2第2項 児童福祉法施行令第1条
	一般	03	02	02	54020	放課後児童健全育成事業(補助)、他1事業	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブが1箇所ある。 市単独補助基準額は、児童数5人～9人48万円、10人～19人55万2千円、20人～35人62万4千円、36人～70人73万9千円、71人以上99万1千円となっている。(経過措置がある。また、施設費補助を実施している。) 国県補助基準額は、児童数10人～19人113万1千円、20人～35人168万3千円、36人～70人264万円、71人以上359万4千円となっている。(その他に加算措置がある。H19年度から補助基準額の変更がある。) (手順) 交付申請 交付決定通知 概算払い申請書 概算払い決定通知 請求 支払 実績報告 確定通知		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 市単独補助金:21クラブ、11,392千円 国県補助金:19クラブ、47,263千円 直営:1クラブ、2,957千円 施設費補助:1クラブ、1,344千円 施設整備費:2クラブ、22,470千円 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 市単独補助金:24クラブ、12,926千円 国県補助金:24クラブ、59,654千円 直営:1クラブ、3,291千円 施設費補助:1クラブ、1,344千円 施設整備費:1クラブ、12,250千円 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内在住の労働等により昼間家庭にいない保護者の子ども(小学生)が入所している児童クラブ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		名称 単位 ア 直営及び補助している児童クラブの数 箇所 イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 児童クラブの数 箇所 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 児童クラブへ入所した児童数 人 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合 % イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円	23,887	31,490	39,769		
		地方債	千円					
		その他	千円	1,895	1,837	1,320		
		一般財源	千円	23,143	52,099	48,376		
	事業費計(A)	千円	48,925	85,426	89,465			
活動指標	ア	箇所	20	22	26	27	29	29
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	箇所	22	23	27	28	30	30
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	786	729	790	810	870	870
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.20	12.50	19.00	18.00	17.00	16.00
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育に欠ける児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育に欠ける児童数は増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
H18年12月に全児童クラブの現地調査を行なった際、児童クラブより、下場地区及び人口増加地区においては、施設の老朽化、児童数の増加による施設整備の要望がある。上場地区及び過疎化地区においては、児童数の減による補助金の要件緩和を求める意見がある。	

事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																						
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事業は、児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供することができるので、保護者に子育てと仕事の両立を図ってもらえる。																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	児童福祉法第6条の2第2項及び同法21条の9に規定してある事業である。																							
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	児童福祉法第6条の2第2項に規定してある事業である。																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	補助金を廃止した場合、児童クラブが存続できなくなり、共働き家庭の児童を預ってくれるところがなくなり、安心して働くことができなくなる。																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	児童クラブへの運営補助であり、補助額を下げると保護者負担が増える。																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	主に本庁児童福祉課で補助金の事務を行っているため、削減の余地はない。																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	国県等の要綱により補助しているため公平である。																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。																									
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<改革改善案> 児童クラブの現状を把握し、施設整備については、必要に応じて計画的に検討していく。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																											

政策体系	No.	事務事業名	児童手当支給事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	所属G(係)	児童家庭G
予算科目			会計 一般 030203	事業 51010	事業名 児童手当
			法令根拠	児童手当法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を になう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。 [3歳未満の児童] 支給額:児童一律 10,000円(月額) [3歳以上12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童] 支給額:第1・2子 5,000円、第3子以降 10,000円 支払時期については、原則として毎年2月、6月、10月に、それぞれの前月分までが支給される。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 46年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・3歳未満児の支給金額の引き上げ 第1・2子 5,000円 出生順位にかかわらず一律1万円(月額) その他については、事務事業の概要と同様 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 支給対象児童数 人 イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・小学校修了前までの児童を養育している所得制限基準以下の保護者。 (公務員を除く)	対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 受給者数 人 イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童を養育している家庭の負担感を軽減し、生活の安定を図る。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 受給割合(認定者数/対象者数) % イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 経済的な負担感を持っている市民の割合 % イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	379,930	483,254	504,009	
		都道府県支出金	千円	257,589	290,102	284,899		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	256,606	290,124	284,902		
		事業費計(A)	千円	894,125	1,063,480	1,073,810		
活動指標	ア	人	13,821	13,700	13,563	13,427	13,292	13,159
対象指標	ア	人	9,623	9,631	9,640	9,649	9,658	9,667
成果指標	ア	%	未把握	未把握	-	-	-	-
上位成果指標	ア	%	41.1	37.0	41.0	41.0	40.0	40.0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和46年度から、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として施行された児童手当法の施行による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成16年度に支給対象が就学前から小学校3年修了まで拡大され、平成18年度には小学校6年修了まで拡大された。また、所得制限限度額の引き上げや、平成19年度には支給額の引き上げもおこなわれている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民より所得制限の撤廃、支給金額の引き上げ、届出が遅れても遡及して認定して欲しいとの意見が出されている。	

事務事業名	児童手当支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 国の制度に基づき、児童を養育している家庭の負担感を軽減し、生活の安定を図っている。																						
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 法定受託事務であり、市町村で実施することとされている。(児童手当法)																						
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 国の制度のため、国の動向による。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 国の制度のため、国の動向による。 支給割合を増加させるには、広報等で周知徹底を行い、申請漏れをなくす。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 法定受託事務のため、廃止・休止は出来ない。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国の制度であるため、国の動向により、削減できない。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 法定受託事務であり、市町村で実施することとされているため外部委託等は考えられない。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 所得制限等はあるが、国の意図している内容に沿っているので公平・公正である。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。																								
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																								
<改革改善案>																										
				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>↗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>↘</td> </tr> </tbody> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			↗	低下			↘
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			↗																						
	低下			↘																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属部	保健福祉部		
	施策名	04	子育て環境の充実	所属課	児童福祉課		
	基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	課長名	隈元 悟		
				所属G(係)	児童家庭G		
				電話番号	45-5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	03	51015	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。 事業主体:市 対象:父と生計を同じくしていない児童(18歳に到達する年度末までにある児童又は20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童)を監護している母又は母に代わって養育している者に対して支給される。 支給の制限 請求者(本人)及び生計同一の配偶者、扶養義務者の個々における所得が扶養親族等の数に応じて定める額未満であれば手当ての一部又は全部が支給される。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 14 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
児童扶養手当認定請求書を提出(受給資格者) 審査・調査(市) 児童扶養手当の証書を交付 毎年8月に更新手続き(現況届)の受付 手当の支払事務(4月・8月・12月)	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 18歳未満の児童を育てている母子世帯など</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ 母に代わって養育している世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>ウ 20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童をもつ世帯</td><td>世帯</td></tr> </table>	名称	単位	ア 18歳未満の児童を育てている母子世帯など	世帯	イ 母に代わって養育している世帯	世帯	ウ 20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童をもつ世帯	世帯
名称	単位								
ア 18歳未満の児童を育てている母子世帯など	世帯								
イ 母に代わって養育している世帯	世帯								
ウ 20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童をもつ世帯	世帯								
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
前年度と同様	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 受給資格者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 受給資格者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 受給資格者数	人								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
父と生計を同じくしていない児童(18歳に到達する年度末までにある児童又は20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童)を監護している母又は母に代わって養育している者に対して支給される。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 受給資格世帯割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 受給資格世帯割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 受給資格世帯割合	%								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
児童が育成される家庭の生活安定と自立を促進する。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 経済的な負担感を持っている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	191,584	195,220	198,579	
		都道府県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	380,329	389,576	397,160		
		事業費計(A)	千円	571,913	584,796	595,739		
活動指標	ア 世帯	未把握	未把握	-	-	-	-	
	イ 世帯	未把握	未把握	-	-	-	-	
	ウ 世帯	未把握	未把握	-	-	-	-	
対象指標	ア 人	1,266	1,285	1,322	1,360	1,399	1,439	
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %	未把握	未把握	-	-	-	-	
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %	41.1	37.0	41.0	41.0	40.0	40.0	
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和36年児童扶養手当法の施行による。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
生別母子世帯が年々増加してきており、受給者が増加してきている。 平成14年8月から市へ事務委譲され、認定から手当ての支払までを処理することになった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	児童扶養手当支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																						
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	手当てを支給することにより、経済的負担の軽減され安心して暮らせる環境づくりに結びつく。																							
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	児童扶養手当法に基づく事務である為、妥当である。																							
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	児童扶養手当法に基づく事務である為、適切である。																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	児童扶養手当法に基づく事務である為、向上余地がない。																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	児童扶養手当法に基づく事務であり、安心して暮らせる環境が失われるため廃止・休止はできない。																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】	児童扶養手当法に基づく事務であり、他に類似事業がない。																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	法定事業で支給要件が満たされれば支給しなければならず、また対象者は増加傾向にあり削減の余地がない。児童扶養手当法に定められており、また対象者は増加傾向にあり削減の余地はない。																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	最小の人件費であり、対象者は増加しており削減の余地がない。																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	国の基準(児童扶養手当法)で実施しているため公平・公正である。																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		児童扶養手当法に基づき適切に実施。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																								
<改革改善案>			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	事務事業名	家庭児童相談事業				所 属 部	保健福祉部
						所 属 課	児童福祉課
		政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり		課 長 名	隈元 悟
政策体系	施策名	0 4	子育て環境の充実		所 属 G ( 係 )	児童家庭 G	
	基本事業名	0 5	要保護児童等への対応		電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	児童福祉法
	一般	0 3	0 2	0 1	50022	家庭児童相談事業	根拠	霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
近年の社会的、経済的变化による核家族化の進展、女性の社会進出等により養育機能という点で、子育ての環境が変化している一方、それに対する社会の補完体制がまだ十分に整備されていないこともあり、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための身近な相談援助機関として家庭児童相談室を設置し活動している。 業務は、相談業務、要保護児童の把握、児童虐待の対応、児童相談所等関係機関との連携等である。 相談室：福祉事務所内		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 52 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 地域住民、学校等からの通報又は援助を求める人が直接相談 面接又は電話で問題解決の方向付け 事案により関係機関に通告 関係機関の措置に委ねる。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 要保護児童(保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家庭における人間関係の健全化 児童養育の適正化 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切に保護される。 家庭問題が解消される。	ア イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) ア イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) ア イ ウ	名称 単位 件 人 件 件 件	名称 単位 件 件 件

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,919	3,967	4,214		
		事業費計(A)	千円	3,919	3,967	4,214		
活動指標	ア	件	479	603	730	880	1,000	1,000
対象指標	ア	人	38	73	95	100	100	100
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	件	27	31	48	50	50	50
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	件	7	25	6	6	5	5
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。また、通報や虐待の件数が年々増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 児童相談所や警察から、日ごろの情報の共有や、意見交換の機会をもつために、霧島市要保護児童対策地域協議会の組織を最大限に活用し、十分な連携を図るよう要望されている。	

事務事業名	家庭児童相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																														
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	要保護児童等への適切な対応ができ、適切に保護される。																										
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	平成16年の児童福祉法の改正によって、平成17年4月より児童家庭相談の第一義的な窓口を市町村が担うことになった。また、霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されている。																										
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	市民、要保護児童を対象としているため適切である。																										
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	最近、児童虐待の通報や不登校児の相談件数が増加しているため、体制(人員の増)の充実が必要である。																										
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	家庭児童の福祉の向上が図れなくなる。																										
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷																											
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	すでに嘱託職員で実施しており、これ以上削減できない。																										
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	近年さまざまな社会的要因により育児不安を背景とした子育てに関する相談が増大しており、人件費をこれ以上削減できない。																										
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	来室者・電話相談はすべて公平に行われている。																										
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		最近、児童虐待の通報や不登校児の相談件数が増加しているため、体制(人員の増)の充実が必要である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 適正な人員の配置及び相談員の増員																														

政策体系	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所 属 部	保健福祉部
	施策名	04	子育て環境の充実	所 属 課	児童福祉課
	基本事業名	05	要保護児童等への対応	課 長 名	隈元 悟
				所 属 G (係)	児童家庭G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	
	一般	03	02	04	51020	母子生活支援施設措置費	根拠	
							児童福祉法第22条、第23条	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
<p>市は、市内における妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる施設に措置する。</p> <p>市は、市内における保護者が、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であってその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援する施設に措置する。</p>	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
警察への駆け込み保護要請又は援助を求める人が相談 面接をして問題解決の方向付け 事案により関係機関に一時保護 母子生活支援施設に入所(措置) 自立 措置解除		ア	新たに措置した世帯数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	前年度より引き続き措置している世帯数
前年度と同様		ウ	措置解除した世帯数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童養育に問題のある世帯		名称	
		単位	
		ア	援助を必要とする世帯
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
家庭における人間関係の健全化		名称	
児童養育の適正化		単位	
		ア	家庭の人間関係が安定した世帯数
		イ	児童の養育が適正化した世帯数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
適切に保護される。		名称	
家庭問題が解消される。		単位	
		ア	措置件数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,619	889	2,698		
		都道府県支出金	千円	809	444	1,349			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	812	446	1,359			
		事業費計(A)	千円	3,240	1,779	5,406			
活動指標		ア 世帯	2	1	5	3	3	3	
		イ 世帯	3	2	2	3	3	3	
		ウ 世帯	4	0	2	3	3	3	
対象指標		ア 世帯	5	3	7	6	6	6	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 世帯	4	0	2	3	3	3	
		イ 世帯	4	0	2	3	3	3	
		ウ							
上位成果指標		ア 件	7	25	6	6	5	5	
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
児童福祉法第22条、第23条による。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
生活困窮による入所もあるが、DVに関係した事案が増加している。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	母子家庭等の保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援する施設に措置する。経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる施設に措置する。児童福祉法第22条及び第23条による措置である。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	児童福祉法第22条及び第23条に基づく事務であり妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	児童福祉法第22条及び第23条に基づく事務であり妥当である。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	児童福祉法第22条及び第23条による措置であり、対象者を減少させるには他の施策(生活保護等)の充実が必要である。また、増加させるのは様々な施策に逆行する。よって成果の向上の余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	児童福祉法第22条及び第23条による措置であるので廃止・休止はできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童福祉法第22条及び第23条による措置であり、他に類似の事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	児童福祉法第22条及び第23条による措置であり、削減の余地はない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小の人件費であり、削減は出来ない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	児童福祉法第22条及び第23条による措置であり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

政策体系	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05 たすけあい支えあまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04 子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	01 地域における子育て支援	所属G(係)	保育G
			電話番号	45-5111

予算科目	会計	一般	03	02	02	54035	事業名	子育て支援推進費	法令根拠	児童福祉法
	款	項	目	事業	事業名					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 国分ふれあいの郷：開館時間は午前9時から午後5時まで 休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで 照明・安良・霧島・牧之原保育園：開館時間は午前9時から午後5時まで(ただし、一部の保育園では開館時間が違います) 休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで(ただし、牧之原保育園は土曜日も開館) つどいの広場：開館時間は午前9時30分から午後3時30分まで 休館日は月・水・土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 6年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 利用者数	人
来所された乳幼児と保護者に、育児情報の提供・交換、相談、指導等を行った。支援センター:1ヶ所(直営)、4ヶ所(保育園)、利用者18,632人、相談件数930件 つどいの広場:1ヶ所(社会福祉協議会)、利用者3,287人、相談件数16件		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
0歳から3歳児までの乳幼児と保護者		ア 0歳児から3歳児までの乳幼児と保護者の数	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
子育て家庭がもつ子育てについての不安や悩みを解消してもらう		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り、支援する。		名称	単位
		ア 利用者数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 施設の利用者数	人
		イ 講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	18,896	20,038	20,631		
		地方債	千円					
		その他	千円	153	166	1,060		
		一般財源	千円	12,929	14,598	14,170		
		事業費計(A)	千円	31,978	34,802	35,861		
活動指標	ア 人	9,274	21,919	24,110	24,110	24,110	24,110	
対象指標	ア 人	未把握	未把握	-	-	-	-	
成果指標	ア 人	12,644	21,919	24,110	24,110	24,110	24,110	
上位成果指標	ア 人	15,447	25,614	18,000	19,000	20,000	21,000	
	イ 人	8,356	10,163	9,500	10,000	10,500	11,000	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施 つどいの広場:平成18年度から実施	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い事業内容は、多岐にわたってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民:毎日利用できる部屋の開放してほしい。	

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	子育てで不安の解消、負担感の緩和等安心して子育てができるための支援と結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱等に規定されている。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場がなくなるため、児童福祉の充実が図られない。
類似事業との 統廃合・連携 の可能性	他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	他に類似事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
事業費の削減 余地	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	子育て支援の充実が求められているため、削減は難しい。	
人件費(延べ業務時間)の削減 余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	事業内容等の充実が必要であるため、削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正 化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	0歳から3歳児までの乳幼児と保護者であれば誰でも利用できるため公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	更なる事業の周知や実施方法を改善していく余地がある。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	
<改革改善案> 子育て支援センター事業やその他の子育て支援に関する情報発信の工夫をする。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 子育て世帯に早く情報の周知ができるように、子育て支援関係者との連携を図る。																		

政策体系	No.	事務事業名	私立保育所運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	03	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	保育G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法第51条第4号
	一般	03	02	05	53010	私立保育所費		
	一般	03	01	05	46090	社会福祉施設費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市内に住所を有する乳幼児(以下、児童という)で、保護者が就労・疾病等により日中の保育ができないものに対して、保育を実施している私立の認可保育所に対し、運営費及び施設整備費の補助を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 23 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

**1 現状把握の部 (DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b>																																									
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 保育事業を実施する市内・市外の私立認可保育所(霧島市内20園、霧島市外39園)に運営費補助、市内私立認可保育所1園の施設整備補助を行った。  20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様。  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 保護者が就労・疾病により日中の保育に欠ける就学前の児童 補助金交付先 保育事業実施私立認可保育所 補助対象活動 保育事業実施に必要な経費  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日中の保育ができない家庭の子育てと就労の両立の支援をする。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 運営費補助対象園数</td><td>園</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> <tr><th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 就学前児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 入所児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> <tr><th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 私立保育所入所の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> <tr><th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア 運営費補助対象園数	園	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 就学前児童数	人	イ 入所児童数	人	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 私立保育所入所の割合	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	イ		ウ	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 運営費補助対象園数	園																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 就学前児童数	人																																								
イ 入所児童数	人																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 私立保育所入所の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	528,992	568,444	558,602	
		都道府県支出金	千円	254,842	274,373	279,301		
		地方債	千円					
		その他	千円	379,983	355,680	381,645		
		一般財源	千円	393,595	434,678	426,158		
		事業費計(A)	千円	1,557,412	1,633,175	1,645,706		
活動指標	ア	園	52	59	43	43	43	43
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	7,694	7,547	7,547	7,547	7,547	7,547
	イ	人	1,753	1,759	1,813	1,813	1,813	1,813
	ウ							
成果指標	ア	%	22.7	23.3	24	24	24	24
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19	18	17	16
	イ							
	ウ							

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和23年児童福祉法が施行されたことに伴い事業が開始された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成16年度より、児童福祉法の改正により公立保育所に係る運営費国庫補助はなくなり、私立保育所に係るもののみとなった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民等から、就労等をしていない保護者の児童に係る保育の実施について要望が多い。

事務事業名	私立保育所運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																							
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		多様化する保育ニーズに対応するためには、弾力性のある運営形態の実現が不可欠である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

政策体系	事務事業名	霧島市地域包括支援センター事業(介護予防ケアマネジメント事業)			所属部	保健福祉部	
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり			所属課	高齢・障害福祉課
	施策名	03	地域福祉の推進			課長名	荒木 敏
	基本事業名	04	高齢者の自立支援サービスの推進			所属G(係)	介護保険G
					電話番号	45-5111	

予算科目	会計	特別	05	02	01	336510	介護予防ケアマネジメント事業費	法令根拠	介護保険法第115条の38第1項第2号 霧島市第3期介護保険事業計画
	款	項	目	事業	事業名				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
虚弱な高齢者に対して、介護状態にならないようにケアプランを作成、実施、評価する事業 介護予防ケアマネジメント:介護予防の計画(ケアプラン)の作成や実施される計画の内容についてチェックを行う。社会福祉協議会に委託して実施している事業。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) ・特定高齢者候補者に対する特定高齢者の決定・ケアプランの作成・介護予防プログラム参加後の事後評価・要支援者に対するケアプランの作成・介護サービスの利用・利用後の評価		ア	ケアプランの作成件数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 19年度に同じ		イ	介護予防プログラムへの参加者数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 特定高齢者、介護認定要支援者		ウ	特定高齢者数の年度末悪化数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 個々人の状況にあったケアプランが作成・実施される。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 介護・福祉サービスが受けられる。		ア	特定高齢者数
		イ	介護認定要支援者数
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	ケアプランが作成された特定高齢者数
		イ	同 介護認定要支援者数
		ウ	事後評価でケアプランに対する不服のあった高齢者数
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,678	7,646	11,655		
		都道府県支出金	千円	1,839	3,823	5,827			
		地方債	千円						
		その他	千円	1,839	3,823	5,827			
		一般財源	千円	1,726	3,587	5,468			
		事業費計(A)	千円	9,082	18,879	28,777			
活動指標		ア 件	8,985	14,553	14,600	14,610	14,620	14,630	
		イ 人	97	141	255	255	255	255	
		ウ 人		31	30	28	26	24	
対象指標		ア 人	267	452	600	700	800	900	
		イ 人	1,601	1,601	1,610	1,620	1,630	1,640	
		ウ							
成果指標		ア 人	101	181	190	200	210	220	
		イ 人	1,492	1,663	1,670	1,680	1,690	1,700	
		ウ 人							
上位成果指標		ア 人	4,604	4,673	4,828	4,889	4,984	5,085	
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 住み慣れた地域で、高齢者が元気な時もまた要介護状態になった場合でも、自立した生活が送れるよう支援することを目的として開始。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 18年度に事業が開始されたため、変化等ははまだ分からない。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	霧島市地域包括支援センター事業(介護予防ケアマネジメント事業)	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課
-------	---------------------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。																						
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	0 5 たすけあい支えあうまちづくり	所属課	高齢・障害福祉課
	施策名	0 3 地域福祉の推進	課長名	荒木 敏
	基本事業名	0 4 高齢者の自立支援サービスの推進	所属G(係)	高齢者福祉G
			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	3	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
ひとり暮らし高齢者等で家に閉じこもりがちな者に対し、通所により各種サービスを提供することにより、これらの者の社会的孤独感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図る。 利用希望者は、申請書等を提出し、地域ケア会議で可否の決定を審査を受けた後、利用が必要であると認められた者に対し、委託事業所でサービス提供を行うこととなる。 <関連計画>霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 12 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
<b>19年度実績(19年度に行った主な活動)</b> 本人からの申請を受けて実態調査を実施後、地域ケア会議に諮り判定を行い、デイサービスを提供している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 年間延利用回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 年間利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 年間延利用回数	回	イ 年間利用者数	人	ウ			
名称	単位										
ア 年間延利用回数	回										
イ 年間利用者数	人										
ウ											
<b>20年度計画(20年度に計画している主な活動)</b> 前年度と同様											
<b>対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</b> 介護保険の要介護認定の結果「自立」と認定された高齢者等のうち家に閉じこもりがちな者で、地域ケア会議においてサービスを受けることが必要と判断された者	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 65歳以上の高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 介護保険の認定を受けていない高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 65歳以上の高齢者数	人	イ 介護保険の認定を受けていない高齢者数	人	ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)											
名称	単位										
ア 65歳以上の高齢者数	人										
イ 介護保険の認定を受けていない高齢者数	人										
ウ											
<b>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</b> 要支援状態又は要介護状態となることを予防する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 年間利用者数 / 65歳以上の高齢者数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 介護保険サービスへの移行者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 年間利用者数 / 65歳以上の高齢者数	%	イ 介護保険サービスへの移行者数	人	ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)											
名称	単位										
ア 年間利用者数 / 65歳以上の高齢者数	%										
イ 介護保険サービスへの移行者数	人										
ウ											
<b>結果(どんな結果に結び付けるのか)</b> 介護・福祉サービスが受けられる	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 介護予防サービスの利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 介護予防サービスの利用者数	人	イ		ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)											
名称	単位										
ア 介護予防サービスの利用者数	人										
イ											
ウ											

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	61,554	59,283	62,644		
		事業費計(A)	千円	61,554	59,283	62,644		
活動指標		ア 回	22,889	22,018	23,235	23,500	23,750	24,000
		イ 人	981	860	1,000	1,050	1,100	1,150
		ウ						
対象指標		ア 人	27,500	27,983	28,500	29,000	29,500	30,000
		イ 人	22,862	23,375	23,320	23,470	23,620	23,770
		ウ						
成果指標		ア %	3.6	3.1	3.5	3.6	3.7	3.8
		イ 人	12	43	50	60	70	80
		ウ						
上位成果指標		ア 人	3,291	3,154	5,400	5,473	5,550	5,626
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成12年に介護保険制度が開始され、介護保険の認定で「自立」と判定された者等の対策として、補助事業で高齢者生き生き生活支援事業が開始された。その補助メニューの1つに、生きがい対応型デイサービス事業があり、同年に高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防を図る目的で導入した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 三位一体改革に伴い、平成16年度に補助メニューからは除外されたが、合併調整の中で継続事業とした。平成18年度には介護報酬の改定に伴い、委託料の見直しを行ったところである。配食サービスを利用する際に、通所系サービスの利用を条件付けたことから、現在利用者が増加傾向にある。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 現在、サービスは週1回、月4回までの利用と限定しているが、月によっては5週の月もあり、毎週1回利用ができるようにして欲しいとの要望が施設と利用者の双方からあがっている。

事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課																	
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																						
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																				
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?	ひとり暮らし高齢者等で家に閉じこもりがちなものに対して、通所により各種サービスを提供することにより、対象者の社会的孤独感の解消や要支援状態・要介護状態となることを予防し、住み慣れた地域で介護・福祉サービスを活用しながら自立した生活を継続することができる。																				
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																				
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	通所系サービスも特定高齢者施策や介護保険サービス等様々な事業が展開されているが、その全てにおいて利用対象から漏れる高齢者が存在する。そのような高齢者の中にも、このまま社会との関わりを持たなければ、生活不活発病となる恐れがある、認知症の進行が懸念される等地域での生活継続に影響を及ぼす危険因子を有した方々が多数おられ、その救済措置として本事業は実施されていることから公共関与は欠かせない。																					
<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																					
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象者は、家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等で、地域ケア会議においてサービスを受けることが必要と判断された者としており、利用可否について十分な調査・協議を行ったうえで決定していることから妥当である。また、各種サービスの提供により、社会との関わりをもつことで要介護状態等への予防にも十分貢献している。																					
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																				
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在、要綱の中で、基本的に実施する6つの事業内容を示しているが、具体的な内容については、それぞれの事業所の特色が生かせるよう細部までの指定は行っていない。そこで、サービス提供事業所へ介護予防に関する情報の普及・啓発を行い、介護予防に効果的なメニューを積極的にサービスの中に組み込んでもらうよう依頼することにより、より効果的な事業内容へと改善することができる。																				
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																				
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業は、平成12年度に事業が開始され、すでに地域に浸透した事業となっていることから、事業を廃止・休止した場合、毎週のサービス利用を楽しみにしている高齢者の生きがいを奪う結果にも繋がりがねない。																					
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																					
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	平成21年度から地域支援事業の介護予防事業において「生活機能維持・強化通所事業」及び「一般高齢者通所介護予防事業」に移行することとしており、介護予防への更なる効果が期待できる。																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																				
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成15年度までは補助事業にて本事業を実施しており、その際の参考単価はデイサービス3,000円、移送サービス880円と示されていたことから、参考単価と同額での実施であった。平成18年度の介護報酬改定に伴い、介護保険によるサービス提供との整合性を図るため、事業費について見直し・検討を行い2,800円での単価契約としたことから、この事業費での実施が妥当である。																				
<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																					
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	事業に係る人件費は、会議による利用者の可否決定と契約及び委託料支払等の事務処理のため最低限必要なものであり、削減の余地はない。																					
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																				
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	利用者の決定は、その方の生活状況や身体状況等の実態を把握し、地域ケア会議において十分な協議を行ったうえで決定しており公平・公正である。また、一回当たりの利用者の費用負担は、どの事業所でサービスを利用しても同額の300円(ただし、食費・材料費等の実費を除く)を徴収している。また、介護保険制度に基く利用者負担(サービス提供費用の1割)と同水準であることから適正水準である。																				
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	通所施設において行われる各種活動に参加することで、対象者の生きがいづくりの促進や要介護状態・要支援状態となることへの予防が図れている。また地域との関わりを保つことにより社会的孤独感の解消に繋がっていることから、介護・福祉サービスを活用しながら住み慣れた地域で自立した生活が継続ができるよう支援が行えている。																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<改革改善案> サービス提供事業所に対し、介護予防に関する情報の普及・啓発を行い、介護予防に効果的なメニューをサービスの中に組み込んでもらうことにより、より効果的な事業内容へと改善することができる。また、平成21年度から地域支援事業の介護予防事業において「生活機能維持・強化通所事業」及び「一般高齢者通所介護予防事業」に移行することとしており、介護予防への更なる効果が期待できる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				低下					
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 平成18年度から、配食サービス活用事業利用に際し、通所系サービスの併用を義務付けたことから、本事業の事業費が年々増加傾向にある。平成21年度から「生活機能維持・強化通所事業」及び「一般高齢者通所介護予防事業、新規事業「生活機能維持・強化通所事業」に移行することにより、一般財源のみの本事業の事業費を削減できる可能性を多分に秘めていることから、関係者との十分な協議のうえ、事業内容・対象施設・対象者等を検討し、事業を展開していく必要がある。																						

No.	事務事業名	地域介護・福祉空間整備事業	所 属 部	保健福祉部
			所 属 課	高齢・障害福祉課
政策体系	政策名	0 5 たすけあい支えあまちづくり	課 長 名	荒木 敏
	施策名	0 3 地域福祉の推進	所 属 G ( 係 )	高齢者福祉 G
	基本事業名	0 3 地域の身近な拠点づくりの推進	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0 3	0 1	0 5	46087	地域介護・福祉空間整備事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
高齢者が住み慣れた地域で継続した生活ができるよう、日常生活圏域ごとの施設整備目標を定めた地域介護・福祉空間整備計画に基づき、地域介護・福祉空間整備等交付金を活用して公的介護施設をはじめとした生活基盤の整備を図る。 地域介護・福祉空間整備計画に基づき、施設整備希望事業所を募集し、高齢者施策委員会において事業所選定を行った後、内定を受けた事業所の施設整備及び設備整備に要する経費に対して、国からの地域介護・福祉空間整備等交付金を受けて補助金を交付する。 <関連計画>霧島市第4期高齢者保健福祉計画、第3期介護保険事業計画、地域介護・福祉空間整備計画	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
19年度実績(19年度に行った主な活動) 補助金の交付	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助金を交付した事業所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ</td><td>施設整備数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	補助金を交付した事業所数	箇所	イ	施設整備数	箇所	ウ		
名称		単位											
ア	補助金を交付した事業所数	箇所											
イ	施設整備数	箇所											
ウ													
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 介護保険の認定を受けていない高齢者、介護保険認定者 <補助金交付先>霧島市内において、国が地域介護・福祉空間整備等交付金交付要綱において定める施設を整備しようとするもの。 <補助対象経費>施設整備及び設備整備に要する経費	<table border="1"> <tr><th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>介護保険認定者以外の高齢者</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>介護保険認定者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	ア	介護保険認定者以外の高齢者	人	イ	介護保険認定者数	人	ウ		
対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位											
ア	介護保険認定者以外の高齢者	人											
イ	介護保険認定者数	人											
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 在宅での生活が継続できる。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>サロン及び介護予防プログラムの開催日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ</td><td>地域密着型サービス利用者</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位	ア	サロン及び介護予防プログラムの開催日数	日	イ	地域密着型サービス利用者	人	ウ		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位											
ア	サロン及び介護予防プログラムの開催日数	日											
イ	地域密着型サービス利用者	人											
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 住み慣れた地域で介護が受けられる	<table border="1"> <tr><th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>整備済み施設数 / 地域介護・福祉空間整備計画に掲げた施設数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	ア	整備済み施設数 / 地域介護・福祉空間整備計画に掲げた施設数	%	イ			ウ		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位											
ア	整備済み施設数 / 地域介護・福祉空間整備計画に掲げた施設数	%											
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	55,000	144,724	142,500		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	55,000	144,724	142,500		
活動指標	ア	箇所	3	11	3	5	2	3
	イ	箇所	4	12	4	5	2	3
	ウ							
対象指標	ア	人	22,862	23,375	23,320	23,470	23,620	23,770
	イ	人	4,648	4,608	4,663	4,673	4,683	4,693
	ウ							
成果指標	ア	日	96	216	216	216	216	216
	イ	人	279	370	496	523	550	577
	ウ							
上位成果指標	ア	%	15.4	48.8	82.1	87.2	89.7	94.9
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成17年度に国が創設した地域介護・福祉空間整備等交付金を活用することで、日常生活圏域における公的介護施設をはじめとした必要な基盤整備が可能となり、生活環境における福祉の向上を図ることができることから、同年度に地域介護・福祉空間整備計画を策定し、交付金活用を開始した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年度に介護保険法の改正があり、「通い」を中心とした小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの提供が開始されるなど、在宅での生活を継続を支援するサービスが積極的に推進されるようになってきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 事業所からは、事務手続きが煩雑なため、交付金を活用しないで施設整備を行いたいとの要望がある。また、利用者に地域密着型サービスが、まだ浸透していないことや、負担金が他のサービスより割高である等の理由で、施設を整備したものの、利用者確保が困難であるとの意見が寄せられている。

事務事業名	地域介護・福祉空間整備事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 類似事業が無い <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国の交付金制度を有効に活用し、計画に沿った適切な施設整備を行うことで、各圏域における介護・福祉基盤整備の充実を図っている。これにより、住み慣れた地域で暮らし続けたいという高齢者の切実な願いを実現するための地域ケア体制が徐々に確立してきている。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																						

政策体系	No.	事務事業名	障がい者居宅介護等給付事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	所 属 課	高齢・障害福祉課
	施策名	0 3	地域福祉の推進	課 長 名	荒木 敏
	基本事業名	0 5	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	所 属 G ( 係 )	障害福祉G
				電 話 番 号	45 - 5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令
	一般	0 3	0 1	0 2	59020	障がい者福祉事業(補助)	根拠
							障害者自立支援法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
平成15年度から法改正により支援費制度として市町村が実施。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、自立支援給付としての介護給付となった。その中の入浴、排せつ、食事の介護など、居宅での生活全般にわたる居宅介護、障がい者が行動する際に生じる危険回避のための援護や外出時の移動支援や著しく行動が困難な障がい者に対する行動援護、居宅における介護から外出時の移動支援まで行う総合的なサービスの重度訪問介護、常に介護を必要とする障がい者に対し、居宅介護をはじめとする福祉サービスの包括的支援サービス等の重度障害者等包括支援がある。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 15 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 居宅介護等給付の利用者数	人
障害程度区分認定を受けた障がい者の申請に基づき、居宅介護等のサービスを提供した。		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
居宅における身体介護が必要な障がい者		ア 障害程度区分認定者数	人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
障害者自立支援法に基づく介護給付サービスであり、利用者の負担軽減が図られ、障がい者が安心して、日常生活を営むことができる。		名称	単位
		ア 居宅介護等給付の利用者数 / 障害程度区分認定者数	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		名称	単位
		ア サービスを受けている障がい者の実人数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	22,159	20,722	21,240		
		都道府県支出金	千円	11,079	10,361	10,620		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	11,080	10,361	10,620		
		事業費計(A)	千円	44,318	41,444	42,480		
活動指標		ア 人	100	172	220	230	240	250
対象指標		ア 人	232	283	330	340	350	360
成果指標		ア %	43.1	60.8	66.7	67.6	68.6	69.4
上位成果指標		ア 人	684	880	915	930	940	948

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、これまでの障害の種類や自宅か施設といった平成15年度からの支援費制度の区分から機能や目的別にサービスの区分けになった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
障害者自立支援法の施行により、障がい者のサービス体系が新たになった。(支援費制度から自立支援給付の介護給付となり、原則1割の自己負担になった)
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

事務事業名	障がい者居宅介護等給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、全国どこでも受けられる障害福祉の介護サービスである。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村が実施しなければならない必須事業である。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、制度の中で市町村必須事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	特になし。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村が実施しなければならず、廃止・休止はできない。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	法に基づく制度で、市町村の必須事業。(類似事業なし) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	法に基づく制度で、国の基準で実施している。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	特になし。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	法に基づく制度で、国の基準で実施しており、公平・公正である。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		おおむね順調である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

政策体系	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所 属 部	保健福祉部
	施策名	03	地域福祉の推進	所 属 課	高齢・障害福祉課
	基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進	課 長 名	荒木 敏
				所 属 G ( 係 )	障害福祉G
				電 話 番 号	45 - 5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	障害者自立支援法
	一般	03	01	02	59010	地域生活支援事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域で生活する障がい者やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。 この事業の実施については、「地域生活支援センターオレンジの里」「生活支援センターよここび」「生活支援センターほっと」「地域生活支援センターあけぼの」の4事業所に業務委託するものである。 ただし、「地域生活支援センターオレンジの里」においては、地域活動支援センター 型(専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化の調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進のための普及啓発等の事業で、相談支援事業を併せて実施することが要件)として別途の委託契約を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単 位	
平成18年10月から始まった地域生活支援事業の中の事業で、委託している4事業所が地域で生活している障がい者及びその家族からの電話や来所等による相談に応じた。		ア	相談支援事業を利用した人数(延べ)
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
障がい者及びその家族		名称	
		単 位	
		ア	障がい者の人数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
様々な相談に応じ、必要な情報の提供や虐待防止及びその早期発見のため関係機関との調整により、障がい者の権利擁護とともに、障がい者が自立した社会生活を営むことができる。		名称	
		単 位	
		ア	地域の中で居宅サービスを受けている障がい者の実人数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		名称	
		単 位	
		ア	サービスを受けている障がい者の実人数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単 位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	774	1,500	2,000			
		都道府県支出金	千円	387	750	2,000			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	781	4,050	3,000			
		事業費計(A)	千円	1,942	6,300	7,000			
活動指標		ア	人	162	1,100	1,500	1,600	1,700	1,800
対象指標		ア	人	7,178	7,180	7,180	7,190	7,190	7,200
成果指標		ア	人	697	720	730	740	750	760
上位成果指標		ア	人	684	880	915	930	940	948

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
これまで、県の事業だったが、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業として市町村が実施することになった内の相談支援事業である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
これまで県の事業であったが、市町村の事業となり、地域に密接した相談等に対応できる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	障がい者相談支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	高齢・障害福祉課																									
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																														
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	障害者自立支援法に基づく施策で、市町村の必須事業として全国どこでも受けられる障害福祉サービスの一つである。																										
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施しなければならない必須事業であるため妥当である。																										
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	地域の実情に応じ実施する事業として、国は制度の中で市町村必須事業として対象・意図を明確にしている。障がい者の自立と社会参加が促進されるため適切である。																										
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	これまで、県の事業として実施されていたが、平成18年10月から市町村が実施することになったので、始まってからの期間が短く、市民の周知が不十分だったが、福祉団体や障がい者グループの会合等にも出席して、周知しているところである。																										
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施しなければならない必須事業であるため廃止・休止ができない。																										
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる	<input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 統廃合できない	<input type="checkbox"/> 連携できない																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	国の施策であり、平成18年10月から新しい制度(市町村の必須事業)として始まった。																										
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	実施主体は市町村となり、運営を委託している。																										
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	法に基づく制度で、市町村の必須事業。(公平・公正である)																										
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		おおむね順調である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

No.		事務事業名	かかりつけ医等推進事業			所属部	保健福祉部
						所属課	健康増進課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			課長名	宮本 順子
	施策名	01	医療体制の充実			所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	02	かかりつけ医を持つなどの市民意識の向上			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	
						法令根拠	医療法
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市民一人ひとりが安心して健康的な生活を営むためには、日常の健康管理や疾病予防、治療など身近に安心して、相談できるかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことが重要であることを広報等で市民に普及啓発をしていく。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 10 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様。		ア 広報回数	
		回	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年と同様。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		単位	
		ア 人口	
		人	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民がかかりつけ医の必要性や正しい医療受診の方法がわかる。		名称	
		単位	
		ア かかりつけ医を決めている市民の割合	
		%	
		イ かかりつけ歯科医を決めている市民の割合	
		%	
		ウ かかりつけ薬局を決めている市民の割合	
		%	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
正しい医療受診の知識をもってもらう。いつでも相談できるかかりつけ医を持っている。		名称	
		単位	
		ア かかりつけ医を決めている市民の割合	
		%	
		イ かかりつけ歯科医を決めている市民の割合	
		%	
		ウ かかりつけ薬局を決めている市民の割合	
		%	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標		ア 回	1	1	1	1	1	1
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		ア %	50.9	43.0	52	54	56	58
		イ %	50.2	45.3	45	53	55	57
		ウ %	25.5	22.1	30	32	34	36
上位成果指標		ア %	50.9	51	52	54	56	58
		イ %	50.2	51	52	53	55	57
		ウ %	25.5	28	30	32	34	36

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成10年の医療法の改正により、個人を総合的に診る体制づくりが必要となり、また医療費の適正化対策の一環として重要になってきたため。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
医療法の改正により、かかりつけ医の推進は、在宅医療の推進とともに現在も行われている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	かかりつけ医等推進事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課															
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																		
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																		
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																		
有効性 評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																		
	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																		
効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																		
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																				
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		広報による啓発を強化することで成果の向上が図れる。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
<改革改善案> ポスターの作成や広報、ホームページ、携帯サイト等を利用し、周知する。																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																				

No.	事務事業名	各種がん検診事業				所属部	保健福祉部		
						所属課	健康増進課		
		政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり		課長名	宮本順子	
政策体系	施策名	0	2	健康づくりの推進		所属G(係)	健康増進G		
	基本事業名	0	2	健康管理の実践支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠		
	一般	0	4	0	1	0		1	74035

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
胃がん検診～胃検診車による胃部 線検査 肺がん検診～胸部X線検査と喀痰検査 大腸がん検診～便潜血反応検査 乳がん検診～マンモグラフィ検査 子宮がん検診～子宮頸部細胞検査 前立腺がん検診～採血検査 ～ は40歳以上の男女 40歳以上の女性 は20歳以上の女性 は40歳以上の男性の希望者を対象に個人通知、実施、結果を通知し、精密検査が必要な方には病院へ受診勧奨を行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 58 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ。ただし、乳がん検診は隔年で実施しているため19年度は実施していない。		ア がん検診の実施回数	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ 受診希望者数(延べ)	
乳がん検診が実施される。また、前立腺がん検診はがん検診ガイドラインのなかで推奨されていないので行わない。		ウ 検査項目	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
～ は40歳以上の男女 は40歳以上の女性 は20歳以上の女性 は40歳以上の男性で、希望者を対象		名称	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
がんの早期発見、早期治療ができる。		ア 20～39歳までの女性	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		イ 40歳以上の市民	
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 受診者数(延べ)	
		イ がん発見数(延べ)	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 健診を受診した市民の割合	
		イ %	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	26,467	9,769	18,150		
		一般財源	千円	59,969	43,925	77,587		
事業費計(A)		千円	86,436	53,064	95,737			
活動指標		ア 回	119	139	149	107	107	107
		イ 人	68,185	44,593	47,759			
		ウ 項目	6	5	5	5	5	5
対象指標		ア 人	15,954	15,972	15,649	15,600	15,600	15,600
		イ 人	67,517	68,163	68,873	68,000	68,000	68,000
		ウ						
成果指標		ア 人	32,687	18,842	27,984	28,900	28,900	28,900
		イ 件	24	20	20	20	20	20
		ウ						
上位成果指標		ア %	41.1	40.5	49.0	53.0	57.0	61.0
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和58年老人保健法施行により順次開始。H19年度よりがん対策基本法に基づき実施。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成10年度から財源が、補助金から一般財源化された。H19年度よりがん対策基本法により実施している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民から早期発見でき、早期治療につなげられてよかったとの意見がある。がん検診料金の無料化の要望があった。	

事務事業名	各種がん検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	各種がん検診事業を行うことで、がんの早期発見、早期治療につながり、経済的負担の抑制ができ、市民が心身ともに健やかな生活を送ることができる。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	厚生労働省のがん検診実施のための指針に基づき実施している。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	厚生労働省のがん検診実施のための指針に基づき40歳以上(一部20歳以上の女性)を対象としている。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	未受診者への意識の高揚を図り、受診率を高める必要がある。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	検診の機会がなくなり、早期発見・早期治療に結びつかない。市民の健康が脅かされる。医療費が膨大になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷ 職場健診の機会がない方や自営業の方の場合、病院での検査に行かない限り受診の機会がないため、身近な場所で健診を受けることができる機会を設けることは行政として必要である。		
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	最小限の事業費で実施しているので削減は難しい。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	最小限の人件費で実施しているので削減は難しい。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	40歳以上(一部20歳以上の女性)の市民全てが対象であるので公平・公正である。	
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)			
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	若い世代へのがん検診受診率アップとともに結果が要精密検査になった方への受診勧奨にも力を入れていきたい。		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		コスト	
<改革改善案> 総合健診での若年者への普及啓発を図り、受診率の向上を目指す必要がある。 未受診者への意識の高揚を図り、受診率を高める必要がある。 今後医療保険者と連携して、受診機会のない者への受診勧奨を勧める必要がある。				削減 維持 増加	
				向上 維持 低下	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		今後医療保険者と連携して、受診機会のない者への受診勧奨を勧める必要がある。			

No.	事務事業名	食育推進事業				所属部	保健福祉部	
						所属課	健康増進課	
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	宮本 順子
	施策名	02	健康づくりの推進				所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	04	食育の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	04	01	06	957090	事業名	食育健康推進費	
	一般	04	01	06	957090	法令根拠	食育基本法	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
市民の食生活に関する相談に管理栄養士が応じ、必要な栄養指導を行う。農政畜産課、学校教育課、NPO法人等と連携し、食育の推進を行う。 1. 市民からの電話や来庁による栄養相談。 2. 保育所の食育を支援する保育所食育支援事業。 3. 学校保健委員会などへ講話。 4. 広報紙やホームページを使用した啓発活動。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様。	ア 食育の講話等の実施回数	回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度の内容に加え、歯科衛生士を雇用し、歯科指導も併せて行う。	イ 食育の講話等の参加人数	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	食育に関する意識が向上する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 食育の講演等の参加人数	人
		イ 霧島版バランスガイドの活用している人の割合	%
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 朝食を取っている市民の割合	%
		イ 地域や職場で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円			747		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	34	335	292		
		事業費計(A)	千円	34	335	1,167		
活動指標	ア 回		8	7	11	11	11	11
	イ 人		325	295	620	650	680	700
	ウ							
対象指標	ア 人		127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 人		325	295	620	650	680	700
	イ %			17.6	39.9	45	50	55
	ウ							
上位成果指標	ア %		79.4	80	81	82	83	84
	イ %		30.7	31	32	32	33	33
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成15年に健康増進法、平成17年に食育基本法により食育の推進が市町村の努力義務とされた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成17年度に食育基本法ができ、霧島市としても、平成18年11月に食農育宣言を行い平成19年度に食育推進計画が作成され、市民も非常に食育について関心ができてきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生活習慣病の増加や、食育へのニーズも高まり、市民からの栄養改善に関する相談や講師依頼が増えている。また、環境に配慮した食育の推進も必要との意見があった。

事務事業名	食育推進事業		所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																				
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 食育推進事業を行うことで食育に関する意識が向上し、正しい食生活の意識を持ち実践することに結びつく。																						
	<b>公共関与の妥当性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 食育基本法第10条等に基づき実施しており食育推進事業を行うことは、市の重要な責務である。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は市民すべてであり適切である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 普及啓発の対象者や研修活動を増やすことにより、さらに食に関する意識の向上につながると思う。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 食育に関する意識が向上し、正しい食生活の意識を持ち実践する機会を失うことになる。食に関する知識が乏しくなり、健康づくりにつながらなくなる。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ 統廃合できる ↷    連携できる ↷    統廃合できない ↷    連携できない ↷	統廃合できない【理由】 ↷	連携できない【理由】 ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 食育に関する類似事業はない。 他に手段がない【理由】 ↷																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業を開始して間もないため、事業充実を図るためには削減できない。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最小限の人員で行っているため削減の余地はない。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全市民を対象としており、公平である。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	適切	見直し余地あり	→ 成果の向上を目指して普及啓発活動が必要である。																							
有効性	適切	見直し余地あり																								
効率性	適切	見直し余地あり																								
公平性	適切	見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		現状維持 <input type="checkbox"/>			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
廃止 <input type="checkbox"/>	休止 <input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>↗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>↘</td> <td></td> <td>↘</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			↗	低下	↘		↘
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持			↗																						
	低下	↘		↘																						
目的再設定 <input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																								
事業統廃合・ <input type="checkbox"/> 廃	事業のやり方改善(公平性改善)																									
<改革改善案>		食育の意識向上を図るために講演会の開催や各種事業において食育に関する指導を取り入れていく必要がある。栄養士、保健師(在宅も含む)等に食育に関する研修を行い質の向上に努めるとともに関連課や食生活改善推進員等のボランティア団体との連携を深め一緒に取り組んでいく必要がある。																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																										

No.	事務事業名	母子健診事業			所属部	保健福祉部
					所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり	課長名	宮本順子
	施策名	0	4	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	0	2	母子保健の充実	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	母子保健法 発達障害者支援法			
	一般	0	4	0	1	0			3	62010	1歳6か月児健康診査
	一般	0	4	0	1	0			3	62015	3歳児健康診査他2事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
【集団】乳児健診 7～8か月児健診・相談 1歳6か月児健診 2歳児歯科健診 3歳児健診 計測、問診、医師診察、歯科医師診察(幼児のみ) 集団指導 個別指導 場所:各保健センター等で実施している。 【医療機関委託】妊婦健診(前期・後期・精密) 9～11か月児健診 計測、問診、医師診察、保健指導 乳児健康診査受診票を使用し、各自で委託医療機関で受診する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 40 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要		ア	実施回数
			回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	受診者数
前年度に加え、妊婦健診公費負担回数を2回から7回に増やした。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
乳幼児と保護者		名称	
		単位	
		ア	健診対象者数(妊婦)
			人
		イ	健診対象者数(乳児)
			人
		ウ	健診対象者数(1歳6か月児、3歳児)
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
疾病の早期発見及び育児不安の解消ができる。		名称	
		単位	
		ア	受診率(妊婦)
			%
		イ	受診率(乳児)
			%
		ウ	受診率(1歳6か月児、3歳児)
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。		名称	
		単位	
		ア	健康診査の受診率
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	41,239	42,017	94,737		
	事業費計(A)	千円	41,239	42,017	94,737			
活動指標	ア	回	241	264	265	265	265	265
	イ	人	8,947	9,985	15,700	15,800	15,900	16,000
	ウ							
対象指標	ア	人	1,278	1,347	1,350	1,350	1,350	1,350
	イ	人	1,319	1,261	1,300	1,300	1,300	1,300
	ウ	人	2,445	2,570	2,600	2,600	2,600	2,600
成果指標	ア	%	91.7	95.2	95.3	95.4	95.5	95.6
	イ	%	96.2	96.3	96.4	96.5	96.6	96.7
	ウ	%	92.8	91.1	91.3	91.5	91.7	92.0
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	94.4	94.8	95.2	95.6
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
乳児健診、3歳児健診は平成9年母子保健法改正に伴い保健所から市町村に権限委譲された。その他の健診は育児不安等に対応するために市独自で実施してきた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
乳幼児の健診に関しては、育児不安を感じさせる保護者が多くなっている。相談内容も、多様化しており、医師、歯科医師の他に歯科衛生士、栄養士、心理相談員、保育士、理学療法士、助産師など専門職が必要となってきた。 妊婦の無料健診を1人あたり3回から5回に拡充するよう国の方針がH18年度に出され、交付税算定基準が見直された。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
始良郡医師会医師から妊婦検診を拡充するよう要望があった。	

事務事業名	母子健診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																													
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																													
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																													
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																													
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																													
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																													
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																													
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																													
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																													
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は適切に行われているが、有効性、効率性、公平性について若干の見直し余地がある。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															
将来的には対象者の少ない地区においては、他地区との合同実施をすれば事業費及び人件費の削減につながるが、会場が遠くなるなどのデメリットも生じるため詳細をつめる必要がある。 7～8か月児健診・相談は健診か相談かのどちらかに統一すると公平であるが、他事業との関連もあり、早急に統一するのは難しい。																															

No.	事務事業名	霧島市立医師会医療センター運営事業				所属部	保健福祉部			
						所属課	健康増進課			
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり			課長名	宮本 順子		
	施策名	0	1	医療の充実			所属G(係)	市立病院管理G		
	基本事業名	0	1	医療体制の整備			電話番号			
予算科目	会計	特別	一般	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	霧島市病院事業の設置及び管理に関する条例
				1	3	0	1	0	1	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
霧島市立医師会医療センターは、平成12年7月に旧隼人町が、国の再編整備計画により国から譲渡を受け、管理運営を始良郡医師会に委託する公設民営方式でスタートし、平成18年4月からは指定管理者として診療を行っている。市としては、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営健全化を図り、経営基盤を強化するため、霧島市立医師会医療センター運営に対して国が地方財政計画に財政措置を講じている額を一般会計から繰出している。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 12 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
治療を必要とする患者への医療の提供		ア 病床数	
診療科目 内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、外科、整形外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、耳鼻咽喉科		イ 診療科目数	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
救急医療、高度医療が必要な始良・伊佐保健医療圏内住民		ア 対象人口(医療圏人口)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ (医師会医療センターでの受診希望者(紹介患者数))	
救急医療(二次救急医療)及び高度医療など質の高い医療が受けられる		ウ	
*二次救急医療とは・・・緊急に入院治療を必要とする重症患者に対応		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	
昼間だけでなく夜間においても365日の救急診療が受けられる。専門的な高度医療が受けられる。診療科目がそろっている。		ア 外来患者数	
		イ 入院患者数	
		ウ 救急患者数	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア 休日・夜間の救急診療を行なっている医療機関数	
		イ 市内に設置されていない診療科目数	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	3,254,018	3,324,489	3,436,910		
		一般財源	千円	125,933	118,086	120,963		
	事業費計(A)	千円	3,379,951	3,442,575	3,557,873			
活動指標		ア 床	250	250	250	250	250	250
		イ 科目	11	10	10	10	10	10
		ウ						
対象指標		ア 人	202,634	203,040	246,214	246,618	247,026	247,434
		イ 人	4,895	4,471	4,600	5,100	5,150	5,200
		ウ						
成果指標		ア 人	58,380	57,521	57,932	61,000	63,000	65,000
		イ 人	64,034	64,983	69,947	72,200	72,500	72,800
		ウ 人	6,526	5,678	5,700	7,100	7,300	7,400
上位成果指標		ア 箇所	6	6	6	6	6	6
		イ 科目	4	4	4	4	4	4
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
国の国立病院再編整備計画により旧隼人町にあった国立療養所が統廃合の対象になり、地域医療を守るためどうしても必要であるということで、平成12年7月に国から旧隼人町が譲渡を受け、管理運営を医師会に指定管理として指定している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成15年11月地域支援病院として認定され、開放型病院として開業医・かかりつけ医の先生と連携をとり診療を行なっている。 (開放型病院とは、地域の全ての医療機関、医師の利用のために病床、設備等開放されている病院)	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・地域の中核病院としての、診療科の充実・脳外科及び小児科の医師確保 ・救急医療の充実・今後の指定管理について	

事務事業名	霧島市立医師会医療センター運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																						
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	見直し余地がある【理由】 ↘	結びついている【理由】 ↘																								
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	市立医師会医療センターの機能が明確になり救急医療や高度医療の提供が効率的に行なえる																									
	<b>公共関与の妥当性</b>	見直し余地がある【理由】 ↘	妥当である【理由】 ↘																								
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	以前は国立病院であったが国の再編計画により廃止になり、旧隼人町が地域医療を守るため国から譲渡を受けた。地域には中核病院がなく、また不採算部門の救急・高度医療の充実は行政の役割である。																										
<b>対象・意図の妥当性</b>	見直し余地がある【理由】 ↘	適切である【理由】 ↘																									
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	始良・伊佐保健医療圏の中における中核的な総合病院であるため																										
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	向上余地がある【理由】 ↘	向上余地がない【理由】 ↘																								
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	小児科医師等の確保により、さらに高度な診療等が可能になる。																									
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	影響無【理由】 ↘	影響有【その内容】 ↘																								
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	地域の中核病院を担っており、病院がなければ住民に多大な不安をもたらす。特にがん治療等においては、多くの市民の診療を行っている。																										
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 統廃合できる ↘    連携できる ↘    統廃合できない ↘    連携できない ↘																										
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	200床以上で、精密な検査及び入院・手術ができる病院が1箇所しかないため。  他に手段がない【理由】 ↘																										
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘																								
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	地方公営企業法の適用を受け独立採算制のため削減できない。一般会計からの負担金は毎年地方財政計画において交付税措置されている。																									
<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘																									
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	病院は国から譲渡を受けるとき直営での運営は財政的に厳しいので、すでに公設民営方式で管理運営を委託しており、現在は地方自治法の改正により指定管理者制度を導入している。																										
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	見直し余地がある【理由】 ↘	公平・公正である【理由】 ↘																								
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	治療が必要な地域住民に行っている。保険診療で点数及び金額が決まっている。																									
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	適切	見直し余地あり	地域の中核病院としての役割を担っており救急医療・高度医療を行っている。今後は診療科の充実や小児科医の確保に努めなければならない。																								
有効性	適切	見直し余地あり																									
効率性	適切	見直し余地あり																									
公平性	適切	見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
		コスト																									
		削減				維持	増加																				
成果	向上																										
	維持																										
低下																											
休止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)																									
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																									
事業統廃合	<input type="checkbox"/>		現況維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																								
< 改革改善案 >																											
治療を必要とする患者への周知。チラシの作成や広報・ホームページを利用し、周知する。																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																											

政策体系	No.	事務事業名	夜間救急診療支援事業	所属部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	健康増進課
	施策名	0 1	医療体制の充実	課長名	宮本順子
	基本事業名	0 1	医療体制の整備	所属G(係)	地域保健係
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	医療法
	一般	0 4	0 1	0 5	64090	地域医療対策費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
夜間救急診療支援事業は、市民に365日の小児科・内科の夜間救急医療を提供するために行う事業である。(診療場所)霧島市立医師会医療センター (診療時間)月～金 20:00～23:00, 土,日,祝日 19:00～22:00 (補助金交付先)始良郡医師会	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様。		ア	補助金額
			円
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	開設日数
前年度と同様。			日
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ウ	受診した患者数(延べ)
・市民		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・始良郡医師会の協力医師		名称	
・補助金交付先>始良郡医師会		単位	
<補助対象活動>夜間における初期救急医療の確保		ア	人口
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	協力医師数
夜間に初期(一次)救急医療が受けられる。			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ウ	
昼間だけでなく夜間においても365日の救急診療が受けられる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
専門的な高度な医療が受けられる。		名称	
診療科目がそろっている。		単位	
		ア	受診した患者数(延べ)
			人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	休日・夜間の救急診療を行っている医療機関の数
			箇所
		イ	市内に設置されていない診療科目数
			科目
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	9,071	16,000	17,651		
		事業費計(A)	千円	9,071	16,000	17,651		
活動指標		ア 円	9,071	16,000	17,651	17,651	17,651	17,651
		イ 日	304	365	365	365	365	365
		ウ 人	3,266					
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 人	49	49	49	49	49	49
		ウ						
成果指標		ア 人	3,266	3,688	3,690	3,692	3,695	3,700
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 箇所	6	6	6	6	6	6
		イ 科目	4	4	4	4	4	4
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
霧島市国分土曜・休日夜間救急診療所が平成18年4月末日までで休診になったが、それに替わる夜間の初期(1次)救急医療体制を整える必要があったため平成18年6月1日から霧島市夜間救急診療事業が開始になった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
小児科医等の確保が難しくなっており、この事業は今後も非常に大切な事業である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民から受付時間を過ぎたら診てもらえなかった。24時間対応をしてほしいという声があった。	

事務事業名	夜間救急診療支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↘		結びついている【理由】 ↘																											
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	夜間救急診療支援事業を行うことで夜間に初期(一次)救急医療が365日受けられ、また専門的な高度な医療が受けられることにつながる。																													
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘		妥当である【理由】 ↘																											
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	医療法第1条の3に基づき実施しており、夜間救急診療支援事業を行うことは市の重要な責務である																														
対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘		適切である【理由】 ↘																												
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	市民の誰もが夜間に適切な初期救急医療を受けられるため、適切である。																														
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↘		向上余地がない【理由】 ↘																											
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在、深夜帯(23:00~8:00)の夜間救急診療が行われていないため体制を整えることで成果の向上余地がある。また、夜間救急診療支援事業の周知不足により利用しない患者がいることが予想される。																													
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↘		影響有【その内容】 ↘																											
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	夜間に初期(一次)救急医療が365日受けられたり、また専門的な高度な医療が受けられる機会を失うことになる。夜間における初期救急医療が確保されない場合、市民の生命に問題があり、廃止・休止の影響がある。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 統廃合できる ↘      連携できる ↘      統廃合できない ↘      連携できない ↘																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業がない。  他に手段がない【理由】 ↘																														
効率性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘		削減余地がない【理由】 ↘																											
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の総額から診療報酬分を差し引いた分を補填しており、事業費の削減余地はない。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘		削減余地がない【理由】 ↘																												
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	人件費の内容は、補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↘		公平・公正である【理由】 ↘																											
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者(患者)は医療において必要な経費を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。																													
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性	適切	見直し余地あり	夜間救急診療支援事業が開始され1年余りのため周知徹底する必要がある。深夜帯の体制が整っていない。																												
有効性	適切	見直し余地あり																													
効率性	適切	見直し余地あり																													
公平性	適切	見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																												
事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																													
< 改革改善案 > 深夜帯の体制が整っていないため、今後救急医療検討委員会や始良郡医師会、医師会医療センターなどの関係機関と協議する必要がある。現在、広報誌やインターネット、携帯サイト等で周知を行っているが今後は、健診等での周知や各医療機関でのポスターの掲示を行う。																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市の財政負担増、他町(始良郡内)の負担金を将来、要請する方法もある。																															

No.	事務事業名	健康きりしま21計画策定事業	所属部	保健福祉部				
			所属課	健康増進課				
政策体系	政策名	05 たすけあい支えあうまちづくり	課長名	宮本 順子				
	施策名	02 健康づくりの推進	所属G(係)	地域保健G				
	基本事業名	01 市民の健康意識の向上	電話番号	45-5111				
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	健康増進法
	一般	04	01	06	957020	健康づくり推進事業		
<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記)</b>								<b>事業期間</b> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H 18 年度 ~ H 20 年度 )
市民の健康の増進、栄養の改善等を目的とし、健康寿命の延伸及び生活の質の向上を実現するために、健康増進法第8条第2項により努力事項である健康増進計画を市民と協働で作成する。健康きりしま21計画(H21~25年度)は、市民が健康づくりのために市がなすべきこと、地域がなすべきこと、市民がなすべきことを明らかにした上で、活動領域に対する定量的な指標及び目標を設定する。本計画策定後は、健康増進協議会において、引き続き推進をはかる予定。目標達成ができたかの評価は、最終年度(H25年)に行い、次の計画策定へと反映される。策定委員は市民である始良郡歯科医師会長ほか14名、作業部会委員は看護協会会員代表ほか13名で、健康課題、健康目標等を協議し、市民アンケート、パブリックコメントを経て、平成21年3月策定予定								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 統計上による霧島市の健康状態の把握 ライフステージの設定・課題・目標の策定 年代ごと(成人・10~18歳・未就学)のアンケート作成・配布 20年度計画(20年度に計画している主な活動) アンケートの集計・分析作業 計画書の作成	対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 地域	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康づくりのための取り組みが理解される	結果(どんな結果に結び付けるのか) 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。
		名称 ア 人口 イ ウ	単位 人
		名称 ア 人口 イ ウ	単位 人
		名称 ア 計画づくりに参加した市民の人数(延べ) イ ウ	単位 人
		名称 ア 栄養・運動・休養を心がけている市民の割合 イ ウ	単位 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		3,053	3,897		
	事業費計(A)	千円	0	3,053	3,897			
活動指標	ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868	
対象指標	ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868	
成果指標	ア 人	734	4,735	356				
上位成果指標	ア %	18.2	20.0	22.0	24	26	28	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成15年に健康増進法が制定され、市民が健康であるために、市民自らがライフステージに応じた健康づくりをしやすくするための健康増進計画を策定する必要が生じた。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 国が平成11年度に健康日本21、平成12年度健やか親子21を策定した。県も平成12年度に健康かごしま21を策定した。また、国・県は、新健康増進計画、医療費適正化計画を平成19年度策定した。今回計画策定も、県の増進計画、医療費適正化計画を参考にしながら計画策定を行う必要がある。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会より計画策定について、一般質問があり「今後策定予定の健康きりしま21はどのようなものか」との質問があった。また、県から計画策定の要請がある。

事務事業名	健康きりしま21計画策定事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																							
2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																												
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																										
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																										
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																										
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																										
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない 市民、地域、市が協働で策定する健康づくりに関する計画は他にはない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																										
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシング)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) <span style="float:right">[担当課長記入欄]</span>																												
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		おおむね順調である。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																								
<改革改善案> 市民、地域が健康づくりに取り組むための体制づくりや環境づくり 広報活動等による市民への啓発を強化				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																												

No.	事務事業名	予防接種事業				所属部	保健福祉部	
						所属課	健康増進課	
		政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり		課長名	宮本順子
		施策名	0	2	健康づくりの推進		所属G(係)	地域保健G
基本事業名	0	2	健康管理の実践支援		電話番号	45-5111		

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	予防接種法
	一般	0	4	0	1	0	2	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
下記の予防接種を行う。 BCG(結核)予防接種・・・3～6ヶ月未満児・・・市内の委託医療機関による個別接種 三種混合予防接種・・・3～90ヶ月未満児・・・同上 MR(麻疹風疹混合)予防接種(1期)・・・1～2歳児・・・同上 MR(麻疹風疹混合)予防接種(2期)・・・小学校就学1年前・・・同上 二種混合予防接種・・・11～13歳未満児・・・同上 インフルエンザ予防接種・・・65歳以上の方・・・同上 ポリオ予防接種・・・3～90ヶ月未満児・・・各総合支所による集団接種							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 43 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様。		ア	接種者数
			人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	委託医療機関数
前年度と同様。		ウ	
			箇所
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
予防接種法において定められている年齢にある者		名称	
		単位	
		ア	予防接種対象者数
		イ	
		ウ	
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
感染症の発生を予防できる		名称	
		単位	
		ア	予防接種率
		イ	
		ウ	
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。		名称	
		単位	
		ア	健診を受診した市民の割合
		イ	
		ウ	
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	78,954	87,043	99,839		
		事業費計(A)	千円	78,954	87,043	99,839		
活動指標	ア	人	27,340	31,545	34,000	34,020	34,050	34,100
	イ	箇所	38	36	39	39	39	39
	ウ							
	ア	人	50,151	52,196	55,000	55,020	55,050	55,100
対象指標	イ							
	ウ							
	ア	%	74	76	76	77	77	78
成果指標	イ							
	ウ							
	ア	%	41	45	49	53	57	61
上位成果指標	イ							
	ウ							
	ア	%						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和23年予防接種法施行。昭和39年ポリオが、昭和43年に三種混合が、昭和52・53年に風しんと麻疹が定期接種化された。平成13年より高齢者のインフルエンザ予防接種が二類定期予防接種となる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成6年予防接種法改正により集団接種での実施から個別接種が原則とされるようになる。さらに予防接種が義務から努力義務に変わり保護者の判断によるところが大きくなる。H17.4～BCG直接接種、H18.4～麻疹風しん2回接種が導入された。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民からポリオの行政措置の無料化の要望がある。	

事務事業名	予防接種事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷ 結びついている【理由】 ↷																								
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	予防接種事業を行うことで、感染症の発生を予防でき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。																								
	<b>公共関与の妥当性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷ 妥当である【理由】 ↷																								
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	予防接種法で義務付けられており、予防接種を行うことは市の重要な責務であり、疾病の予防・医療費の削減につながる。																									
<b>対象・意図の妥当性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷ 適切である【理由】 ↷																									
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	予防接種法により対象、意図も明確にされており、適切である。																									
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	向上余地がある【理由】 ↷ 向上余地がない【理由】 ↷																								
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	協力医療機関での接種しやすい体制づくりをすることにより、接種率の向上につながると考えられる。インフルエンザの公費負担額を上げると、自己負担額が減り接種率の向上につながると考えられる。																								
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	影響無【理由】 ↷ 影響有【その内容】 ↷																								
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	義務的業務で廃止・休止できない。疾病の集団発生など市民の健康な生活につながらない。医療費の削減には必要である。																									
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 統廃合できる ↷ 連携できる ↷ 統廃合できない ↷ 連携できない ↷																									
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業なし。 他に手段がない【理由】 ↷																									
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	削減余地がある【理由】 ↷ 削減余地がない【理由】 ↷																								
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	インフルエンザの公費負担額を下げることは、自己負担額を上げることになり、接種率が下がることが考えられるため、現状維持が望ましい。																								
<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	削減余地がある【理由】 ↷ 削減余地がない【理由】 ↷																									
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	予防接種事故防止から集団接種の場合、職員数の削減はできない。																									
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	見直し余地がある【理由】 ↷ 公平・公正である【理由】 ↷																								
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	費用負担については、公平であるが、インフルエンザの自己負担額を上げると接種率が下がると考えられるため、現状維持が望ましい。各地域で予防接種が受けやすいように各医療機関に協力体制をお願いしており、受益者負担は公平・公正になっている。																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	適切	見直し余地あり	この事業は適切に行われているが有効性について若干の見直し余地がある。																							
有効性	適切	見直し余地あり																								
効率性	適切	見直し余地あり																								
公平性	適切	見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> (従来通りで特 <input type="checkbox"/> 改革改善をしない) 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> <input type="checkbox"/>		予防接種検討委員会等で協力医療機関の接種体制について協議する必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 インフルエンザの公費負担を上げると接種率の向上につながると考えられるが財政の厳しい折、早急には、改善は見込めない。																										

No.	事務事業名	健康運動普及推進員会支援事業					所属部	保健福祉部			
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり			所属課	健康増進課			
	施策名	0	2	健康づくりの推進			課長名	宮本 順子			
	基本事業名	0	3	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり			所属G(係)	地域保健G			
予算科目	会計	0	4	0	1	0	6	957020	健康づくり推進事業費	法令根拠	健康増進法
	一般										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民に対して健康寿命の延伸や介護予防のために運動の推進をしている健康運動普及推進委員会に対して補助金を交付する。								事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 5 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	補助金額
			円
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	活動日数
前年度と同様			日
ウ		活動人数(延べ)	人
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
健康運動普及推進員		名称	
・健康運動普及推進員		単位	
<補助金交付先>健康運動普及推進員会		ア	会員数
<補助対象活動>健康運動普及推進員会の運営に要する経費		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
推進員の活動が活発になる。		名称	
		単位	
		ア	普及した人数(延べ)
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
健康づくりに取り組みやすい環境が整う		名称	
		単位	
		ア	健康づくりの地域活動に参加している市民の割合
		イ	健康ボランティアの人数
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	559	775		
		事業費計(A)	千円	0	559	775		
活動指標		ア 円	640	559	775	910	910	910
		イ 日	79	111	115	120	120	120
		ウ 人	626	781	785	790	790	790
対象指標		ア 人	56	56	63	93	153	183
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	874	2,386	2,400	2,450	2,450	2,450
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	4.1	4.4	4.7	5	5.3	6
		イ 人	281	253	260	270	280	290
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
S63から第2次国民健康づくり対策のなかで市民への運動普及が強化され、H5に健康運動普及推進員を養成し、活動の支援が必要となった。合併前は、隼人地区に健康運動普及推進員として29名あり、平成18年度に国分地区に20名、牧園地区に7名、健康運動普及推進員が誕生した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
平成19年度に健康運動普及推進員の養成講座を行い現在、63名の健康運動普及推進員が活動し、霧島市の高齢者等に少しずつ運動の普及・推進ができています。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
市民から霧島市全域で健康運動普及推進員会の活動ができるように、いない地域の健康運動普及推進員の養成講座を開催してほしいという要望がある。	

事務事業名	健康運動普及推進員会支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性に若干の見直し余地がある。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> 国分・隼人・牧園以外の地区に運動普及推進員がいないため、運動の普及活動に影響がある。そのため、平成19年度に養成講座を実施した。また、健康運動普及推進員は平成21年度より地域に健康・生きがいづくりの推進のために、自治公民館の方々と一緒に中心になって動いていただくことから、今後、3年間かけて60人ずつ養成し、最終的には、実働で180人の健康運動普及推進員を確保したいと考えている。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										



事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業を行うことで、推進員の活動が活発になり、健康づくりに取り組みやすい環境が整う(個人を支援する環境が整う)ことに結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	健康増進法第3条に基づき実施しており、食生活推進員連絡協議会運営支援事業を行うことは市の重要な責務である。また、食生活改善推進員が積極的な地域活動として健康づくりを市民と一緒にすることは、住民の健康づくりの環境整備や支援につながる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象は食生活改善推進員であり適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	健康づくりの一貫を担う食生活改善推進員の会員数が年々減少し、普及活動に影響が出ているため、若い世代の推進員の増員を図ることで成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	食生活改善推進員の活動ができなくなり、健康づくりに取り組みやすい環境づくりに影響が出る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他事務事業及び類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	補助金を削減することにより、推進員の会費の増額につながり、推進員の減少や事業の縮小が予想される。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	人件費の内容は、補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	この補助金は、食生活改善推進員連絡協議会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており、受益者負担を求める必要はなく、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	会員数が減少し活動に影響がでている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 今後は健康生きがいがづくり推進モデル事業の取り組みも開始されることから、養成講座を行い活性化を図りたい。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 若い世代の増員を図りたいが、子育てや共働きなどで、希望者がいない。

No.	事務事業名	国分舞鶴園老人ホーム運営事業				所 属 部	保険福祉部						
						所 属 課	国分舞鶴園						
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり			課 長 名	後庵 嘉文					
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	管理G					
	基本事業名	0	4	高齢者の自立支援サービスの推進			電 話 番 号	46-2205					
予算科目	会計	0	3	0	1	0	6	事業	47010	事業名	管理運営費	法令根拠	老人福祉法、霧島市立養護老人ホームの設置及び管理に関する条例
	一般	0	3	0	1	0	6	事業	47010	事業名	管理運営費	法令根拠	老人福祉法、霧島市立養護老人ホームの設置及び管理に関する条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、料理、処遇のサービスを提供し、入所者が毎日を家庭的な温かい雰囲気と、住みよい環境のもとで、明るく、楽しく、生きがいを感じられる園生活を築く。 国分舞鶴園は、旧国分の北部にある施設で、市が設置、運営を行っている。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 48 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 介護、見守り、料理の提供、看護、クラブ活動、レクリエーション、生活指導、入所者の処遇計画、預かり金の管理・各種納付・受け取り		名称 ア 入所者数(施設サービスを提供した人数)      単位 人	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国分舞鶴園の入所者(65歳以上で住居に困窮しており、家族の虐待がなくある程度自立した生活が送れる方) 入所者は、別事業である福祉事務所の入所判定委員会事業において決定される。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 入所者数      単位 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 快適で明るい日常生活を送る。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 施設の生活に関する満足度      単位 % イ 施設の管理運営に対する苦情件数      単位 件 ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 介護・福祉サービスが受けられる		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数      単位 人 イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	22,209	14,076	15,065			
	一般財源	千円	28,566	35,880	38,303			
	事業費計(A)	千円	50,775	49,956	53,368			
活動指標	ア	人	55	55	55	55	55	55
	イ							
	ウ							
	ア	人	55	55	55	55	55	55
対象指標	ア	人	55	55	55	55	55	55
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	未把握	100	100	100	100
	イ	件	0	0	0	0	0	0
	ウ							
上位成果指標	ア	人	4,604	4,673	4,828	4,889	4,984	5,085
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和48年国分重久241に開設され入所運営が始まった。平成11年12月現在地、国分重久269-3に移転新設される。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され、養護老人ホームにおいても入所者の介護保険利用が可能になる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
家族から喜ばれている。(安心しておられる。)	

事務事業名	国分舞鶴園老人ホーム運営事業	所属部	保険福祉部	所属課	国分舞鶴園																						
<b>2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷ 施設において、各支援を受けながら快適で明るい日常生活を送れることから政策体系に結びつく。																									
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷ 措置入所理由は老人福祉法第11条による。「経済的理由」及び「環境上の理由」により居宅にて生活することが困難な高齢者が入所できる施設が必要である。																									
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷ 入所者定員55名で対象者は限定すべきである。																									
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷ 食事、レクリエーション、季節に応じた行事等が提供され、日常の快適な生活を送られている。又介護認定者で希望者は介護保険外部サービスを利用している。																									
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷ 入所者個人個人の日常生活の世話をしてくれる所が無くなり、経済的負担の増加、快適な生活環境の悪化につながる。																									
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷ 介護施設ではなく、養護老人ホームである。																									
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷ 入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、料理、処遇のサービスを提供する為に削減はできない。																									
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷ 入所者は高齢であり、病弱な為、緊急な病院受診も多々あり、付き添い等も多い為、職員をやりくりしている状態である。入所者の機能低下防止と日常生活の自立へ向けて、クラブ活動、レクリエーション等にも時間を有効に使っている為、削減の余地はない。																									
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷ 入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、料理、処遇のサービスを提供する為に削減はできない。対して、介護、看護、料理、処遇のサービスを公平に行っている。対象収入によって、階層区分があり、負担基準が決まっている。																									
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	老人ホームの運営事業としては、入所者が、生きがいのある快適な生活を送れていると考え、概ね適切である。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<改革改善案> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	事務事業名	横川長安寮老人ホーム運営事業				所属部	保健福祉部			
						所属課	横川長安寮			
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあうまちづくり			課長名	立山謙一		
	施策名	0	3	地域福祉の推進			所属G(係)	管理G		
	基本事業名	0	4	高齢者の自立支援サービスの推進			電話番号	72-0146		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名				
	一般	0	3	0	1	0	6	47010	管理運営費	法令根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
横川長安寮入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、食事処遇サービスの提供。毎日家庭的な雰囲気と住みよい環境のもと生きがいを感じられる園生活を築く。 横川長安寮は、旧横川の中央部にある施設で、市が設置、運営を行っている。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 31 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア	入所者数(施設サービスを提供した人数)
クラブ活動・買い物体験・ぶどう狩・ソーメン流し地域住民とのゲートボール大会、誕生会慰安旅行、入所者の金銭管理		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称	
横川長安寮の入所者(65歳以上で住居に困窮しており、家族の虐待がなくある程度自立した生活が送れる方)		ア	入所者数
入所者は、別事業である福祉事務所の入所判定委員会事業において決定される。		イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ	
快適で明るい生活を送る。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	
介護・福祉サービスが受けられる		ア	施設の生活に関する満足度
		イ	施設の管理運営に対する苦情件数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	42,466	40,299	44,682		
		一般財源	千円	31,153	29,046	31,687		
事業費計(A)		千円	73,619	69,345	76,369			
活動指標		ア 人	56	52	60	60	60	60
対象指標		ア 人	56	52	60	60	60	60
成果指標		ア %	未把握	未把握	100	100	100	100
		イ 件	0	0	0	0	0	0
上位成果指標		ア 人	4,604	4,673	4,828	4,889	4,984	5,085

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和31年6月横川町立養老院として30人で発足。昭和38年12月の増改築で50人に増員し昭和56年7月移転、昭和57年2月横川養護老人ホーム長安寮と名称を変更し入所定員を60名に増員現地に移転する。平成17年11月合併により、霧島市立となり現在にいたる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され養護老人ホームにおいても入所者の介護保険利用が可能となる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
入所者、家族ともに喜ばれている。	

事務事業名	横川長安寮老人ホーム運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	横川長安寮
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	施設において、各種支援を受けながら快適で明るい日常生活を送れることから政策体系に結びつく。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	措置入所理由は老人福祉法第11条による。「経済的理由」及び「環境上の理由」により居宅にて生活をする事が困難な高齢者が入所する施設が必要である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	入所定員60名で対象者は限定すべきである。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	季節に応じて各行事の実施・食事の提供・レクリエーション等を実施し、快適な園生活を送っている。要介護者で希望者は介護保険の外部サービスを利用。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	入所者個人個人の日常生活の世話をしてくれる所が無くなり経済的負担の増加、生活環境の悪化につながる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	介護施設ではなく、養護老人ホームである。	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	入所者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護・看護・料理・処遇のサービスを提供するために削減はできない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	入所者は高齢であり、病弱なため緊急な病院受診も多々あり、付き添い等も多いため、職員の配置を工夫している状態である。入所者の機能低下防止と日常生活の自立へ向けて、クラブ活動・レクリエーション等にも時間を有効に使っているため、削減の余地なし。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	入所者に対して、介護・看護・料理・処遇のサービスは公平に行っている。対象収入によって階層区分があり基準がきまっている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	養護老人ホーム運営事業に添った運営で、入所者も毎日が家庭的な雰囲気と住みよい環境のもと、各支援を受けながら楽しい園生活を送っている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策